

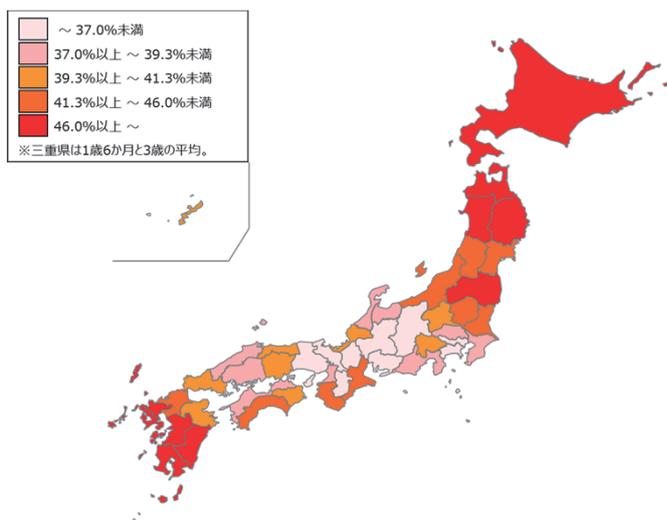
基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

6-8. 育児期間中の父親の喫煙率【平均】

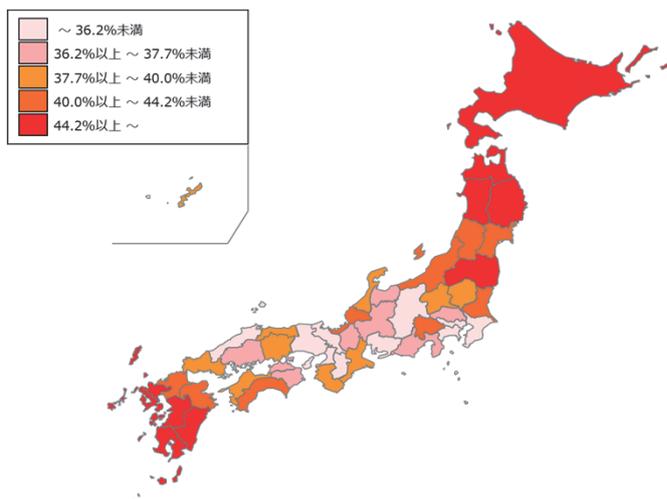
	平成27年度	平成28年度
	%	%
全国	40.5%	38.4%
北海道	48.7%	46.7%
青森県	48.4%	46.1%
岩手県	50.2%	47.6%
宮城県	45.9%	43.6%
秋田県	48.8%	50.2%
山形県	44.0%	42.7%
福島県	51.6%	49.7%
茨城県	42.1%	40.3%
栃木県	41.7%	39.6%
群馬県	39.4%	38.6%
埼玉県	38.1%	36.9%
千葉県	37.0%	33.8%
東京都	28.3%	28.1%
神奈川県	35.8%	34.0%
新潟県	41.5%	40.2%
富山県	38.6%	36.9%
石川県	38.9%	37.8%
福井県	40.3%	43.0%
山梨県	41.1%	41.5%
長野県	36.9%	36.1%
岐阜県	36.2%	36.4%
静岡県	37.1%	37.2%
愛知県	31.9%	33.6%
三重県	42.2%	37.7%
滋賀県	34.9%	36.3%
京都府	35.9%	33.7%
大阪府	37.9%	36.2%
兵庫県	35.8%	35.6%
奈良県	34.1%	34.6%
和歌山県	41.9%	39.8%
鳥取県	40.0%	38.8%
島根県	38.4%	35.9%
岡山県	40.2%	38.9%
広島県	37.6%	36.9%
山口県	40.2%	38.8%
徳島県	40.5%	37.6%
香川県	39.2%	37.6%
愛媛県	37.9%	37.8%
高知県	42.5%	42.7%
福岡県	43.5%	43.1%
佐賀県	49.0%	46.5%
長崎県	47.2%	45.8%
熊本県	49.0%	47.2%
大分県	40.3%	42.6%
宮崎県	49.5%	47.7%
鹿児島県	46.0%	44.3%
沖縄県	40.0%	39.6%

中間 評価目標 2019年度	30.0%	最終 評価目標 2024年度	20.0%
----------------------	-------	----------------------	-------

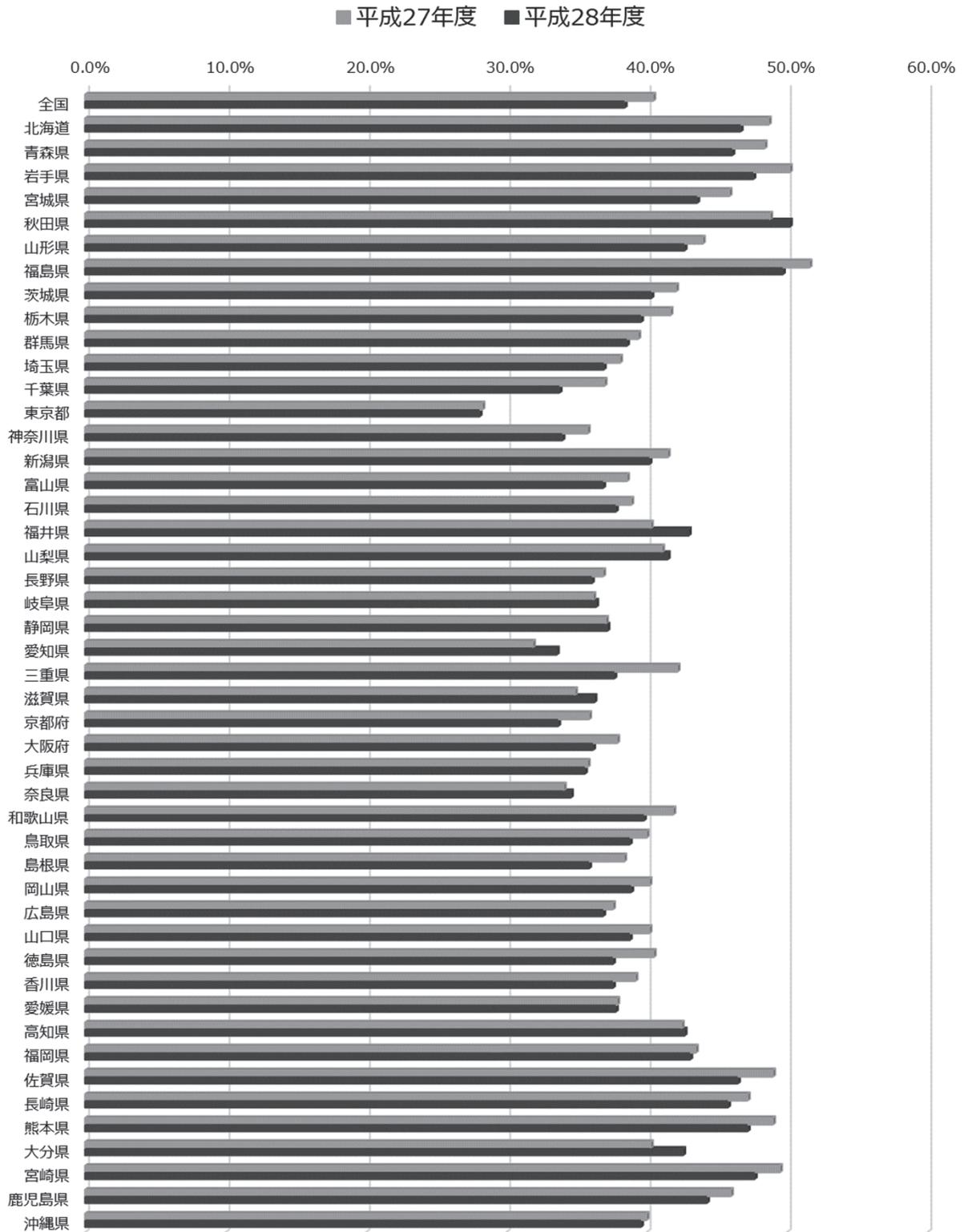
【平成27年度】



【平成28年度】



育児期間中の父親の喫煙率【平均】



※平成27年度：三重県は1歳6か月と3歳の平均。

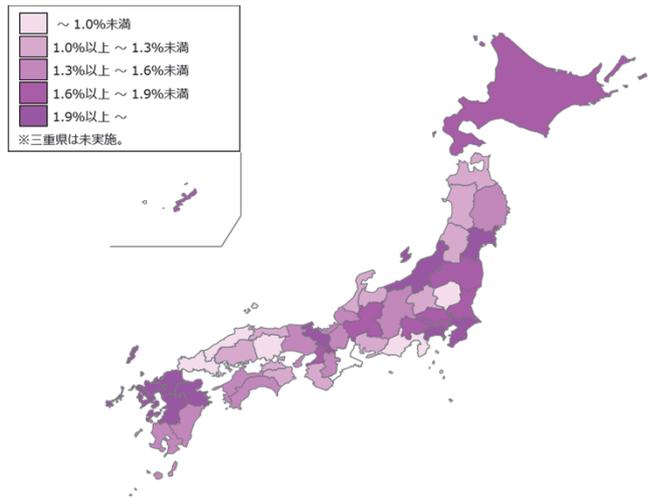
基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

7. 妊娠中の妊婦の飲酒率

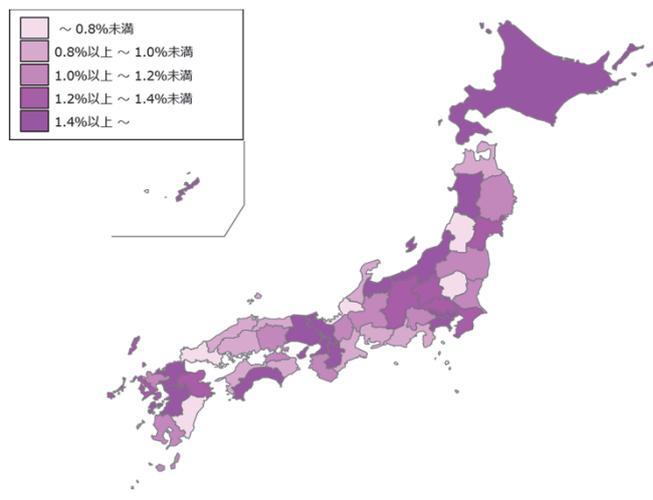
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	1.6%	365,859	1.3%	651,703
北海道	1.7%	9,739	1.4%	18,718
青森県	1.1%	6,573	0.9%	6,610
岩手県	1.5%	1,317	1.0%	5,859
宮城県	2.2%	14,015	1.3%	15,841
秋田県	1.2%	5,366	3.9%	6,420
山形県	1.0%	2,518	0.6%	7,298
福島県	1.7%	12,861	1.0%	13,305
茨城県	1.7%	17,503	1.0%	18,273
栃木県	0.9%	13,249	0.7%	14,596
群馬県	1.1%	10,217	1.2%	13,775
埼玉県	1.6%	36,271	1.3%	38,829
千葉県	2.7%	13,269	1.3%	12,501
東京都	1.6%	10,107	2.0%	39,097
神奈川県	2.9%	4,101	1.5%	19,760
新潟県	1.9%	6,253	1.4%	11,642
富山県	1.2%	7,182	1.6%	7,074
石川県	1.2%	5,568	0.9%	8,400
福井県	1.3%	3,726	0.7%	5,107
山梨県	1.8%	2,792	1.1%	5,676
長野県	1.3%	8,144	1.2%	12,911
岐阜県	1.7%	9,493	1.0%	14,592
静岡県	0.5%	1,913	0.8%	26,857
愛知県	1.0%	1,050	0.9%	41,291
三重県		0	0.8%	12,901
滋賀県	1.3%	3,430	1.1%	7,319
京都府	2.1%	5,761	1.4%	17,221
大阪府	1.7%	24,140	1.4%	42,782
兵庫県	1.3%	22,143	2.6%	23,438
奈良県	1.4%	5,859	1.4%	7,492
和歌山県	1.0%	2,519	1.1%	6,343
鳥取県	1.0%	3,962	0.8%	4,321
島根県	0.6%	2,031	0.9%	4,973
岡山県	0.7%	1,881	1.1%	8,394
広島県	1.1%	13,400	0.8%	21,375
山口県	0.7%	862	0.6%	8,845
徳島県	1.0%	970	0.9%	4,951
香川県	1.2%	6,502	1.1%	6,352
愛媛県	1.3%	1,872	0.8%	9,051
高知県	1.4%	1,832	1.6%	1,604
福岡県	1.9%	30,255	1.5%	39,534
佐賀県	2.7%	4,521	1.1%	6,322
長崎県	2.0%	3,914	1.2%	8,858
熊本県	2.2%	4,415	1.6%	7,306
大分県	1.9%	208	1.3%	6,922
宮崎県	1.4%	3,152	0.5%	7,122
鹿児島県	1.3%	5,090	1.1%	8,928
沖縄県	1.6%	13,913	1.4%	14,917

中間 評価目標 2019年度	0.0%	最終 評価目標 2024年度	0.0%
----------------------	------	----------------------	------

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度厚生労働科学研究研究（山縣班）親と子の健康度調査

（3・4か月児用問17、1歳6か月児用問13、3歳児用問13）

設問：妊娠中のあなた（お母さん）の飲酒はどうか。→ 1. なし 2. あり

算出方法：妊娠中の飲酒率＝「はい」と回答した者の人数/全回答者数×100

※妊娠中の飲酒率の3時点の数値を単純平均した（3時点を同じ重みとした加重平均となる。細かい小数を用いて計算をしており、小数第1位までの数値の平均とは一致しない）。

2) ベースライン調査以後

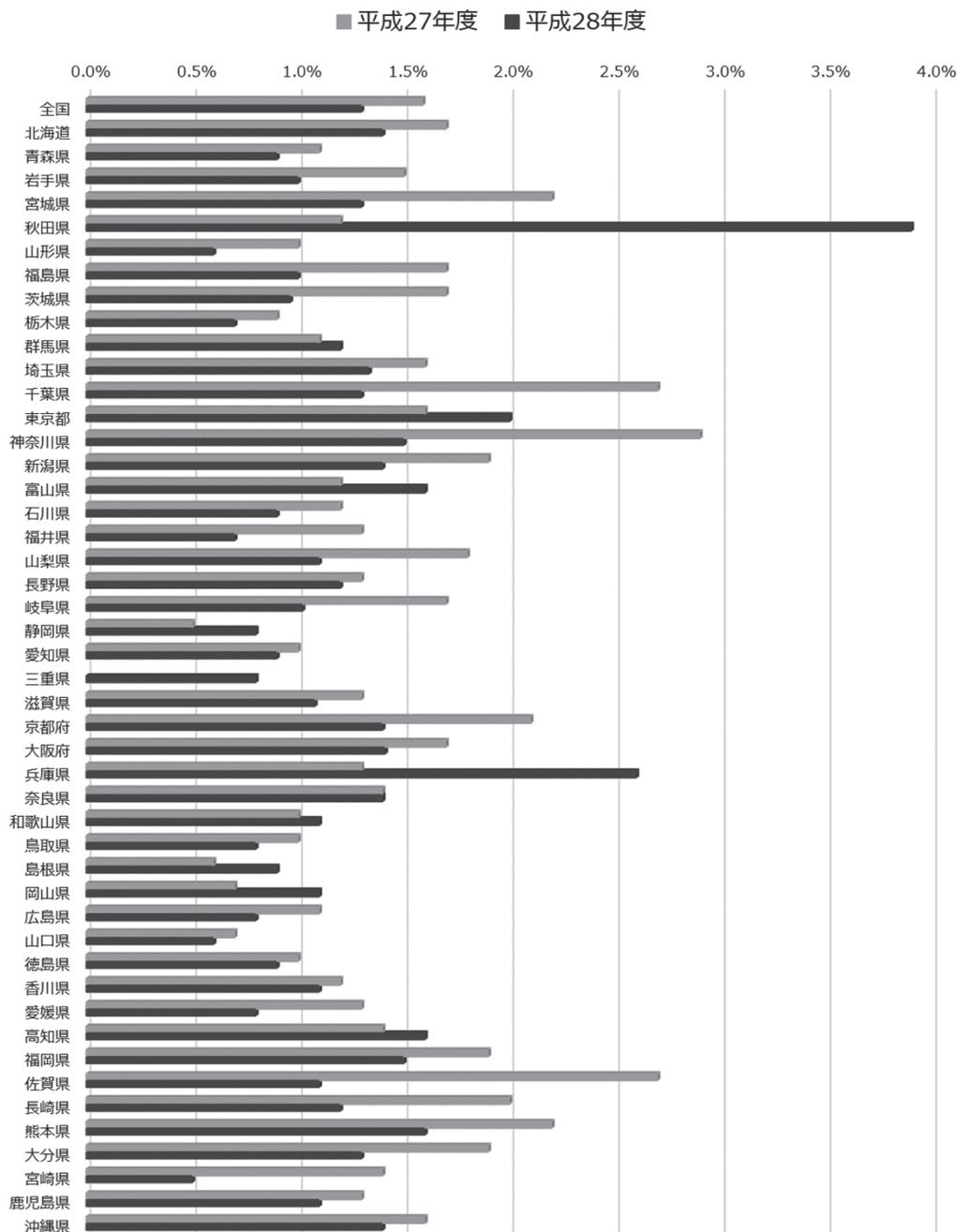
母子保健課調査…乳幼児健康診査（3・4か月児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度に実施する母子保健課調査から報告する。

設問：妊娠中、あなた（お母さん）は飲酒をしていましたか。→ 1. なし 2. あり

算出方法：妊娠中の飲酒率＝「はい」と回答した者の人数/全回答者数×100

妊娠中の妊婦の飲酒率



※平成27年度：三重県は調査未実施。

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

8. 乳幼児健康診査の受診率

中間評価目標 2019年度 平成27年度	・3～5か月児:3.0% ・1歳6か月児:4.0% ・3歳児 :6.0%	最終評価目標 2024年度	・3～5か月児:2.0% ・1歳6か月児:3.0% ・3歳児 :5.0%
----------------------------	--	------------------	--

都道府県	3～5か月児	1歳6か月児	3歳児
全国	4.4%	4.3%	5.7%
北海道	2.0%	3.3%	4.5%
青森県	6.9%	1.9%	2.8%
岩手県	3.1%	4.3%	5.2%
宮城県	2.0%	3.0%	5.3%
秋田県	0.6%	1.7%	2.0%
山形県	1.1%	1.6%	1.5%
福島県	2.9%	3.3%	4.3%
茨城県	11.8%	4.4%	5.8%
栃木県	2.7%	3.2%	3.8%
群馬県	2.3%	4.1%	4.4%
埼玉県	4.4%	4.6%	7.9%
千葉県	10.7%	4.5%	7.7%
東京都	4.0%	8.2%	7.2%
神奈川県	3.1%	4.1%	5.2%
新潟県	1.1%	1.5%	1.9%
富山県	2.0%	1.8%	2.8%
石川県	1.4%	2.6%	2.9%
福井県	2.8%	2.4%	2.6%
山梨県	5.6%	3.7%	5.2%
長野県	1.6%	3.4%	3.9%
岐阜県	1.8%	4.2%	3.8%
静岡県	3.9%	2.2%	4.2%
愛知県	1.8%	2.3%	3.2%
三重県	3.0%	2.5%	3.4%
滋賀県	2.4%	3.6%	6.2%
京都府	1.7%	3.1%	3.7%
大阪府	2.8%	4.1%	8.3%
兵庫県	2.5%	3.5%	4.1%
奈良県	3.2%	6.1%	11.2%
和歌山県	2.1%	3.0%	5.7%
鳥取県	7.7%	1.8%	2.0%
島根県	3.6%	3.0%	2.7%
岡山県	6.6%	5.2%	7.6%
広島県	11.8%	6.1%	8.6%
山口県	1.2%	3.0%	6.3%
徳島県	12.3%	3.6%	5.3%
香川県	32.2%	5.4%	7.4%
愛媛県	5.6%	6.3%	7.0%
高知県	20.8%	6.5%	8.9%
福岡県	2.5%	3.7%	5.2%
佐賀県	4.2%	2.3%	2.8%
長崎県	7.6%	3.6%	4.8%
熊本県	1.5%	2.7%	2.9%
大分県	7.2%	4.6%	6.6%
宮崎県	9.0%	4.8%	7.4%
鹿児島県	2.9%	3.4%	5.3%
沖縄県	9.5%	12.3%	14.6%

■調査方法

1) 調査名

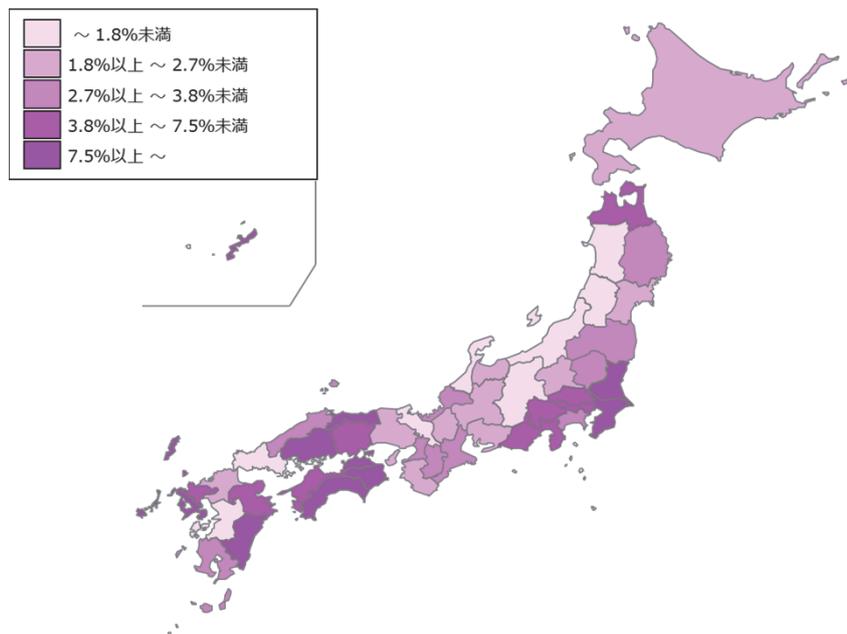
地域保健・健康増進事業報告（平成19年度までは地域保健・老人保健事業報告） 地域保健編
1 母子保健 （3）乳幼児の健康診査の実施状況

2) 算出方法

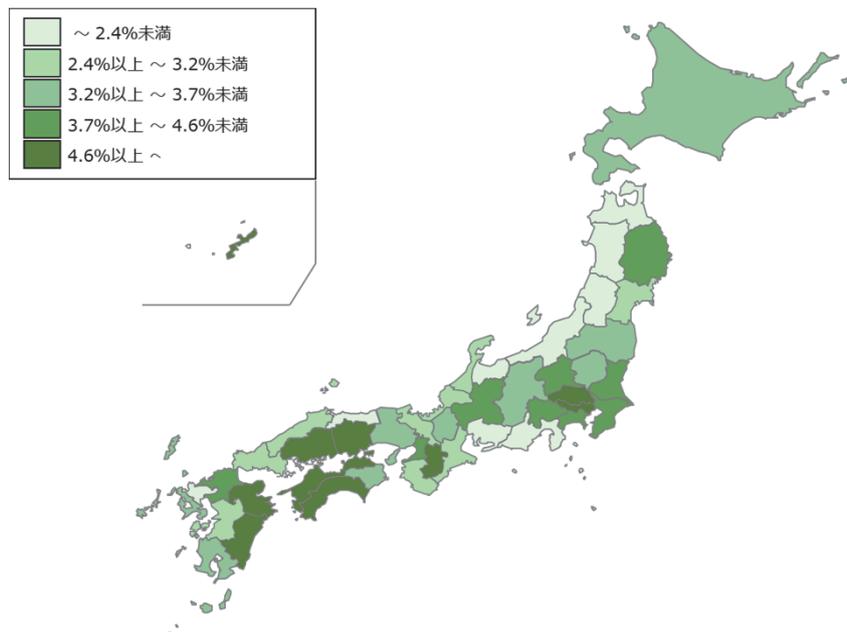
受診率(%)を100%から引いた差で、未受診率を求める。

※他の指標では、3・4か月児健診と表記しているが、本指標に限っては同事業報告の集計に合わせて、3～5か月児とする。

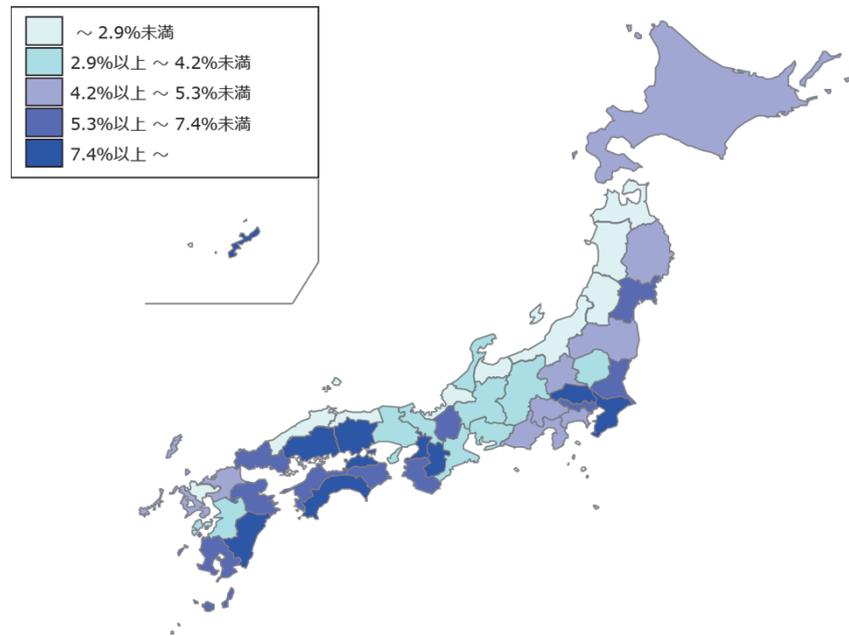
【乳幼児健康診査の未受診率(3～5か月児) 平成27年度】



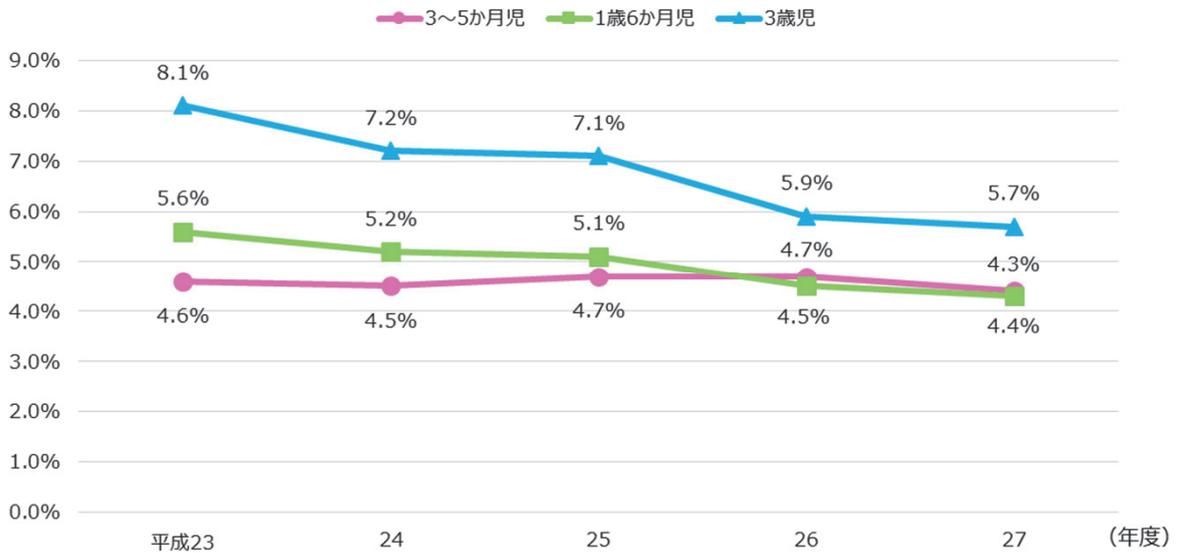
【乳幼児健康診査の未受診率(1歳6か月児) 平成27年度】



【乳幼児健康診査の未受診率(3歳児) 平成27年度】

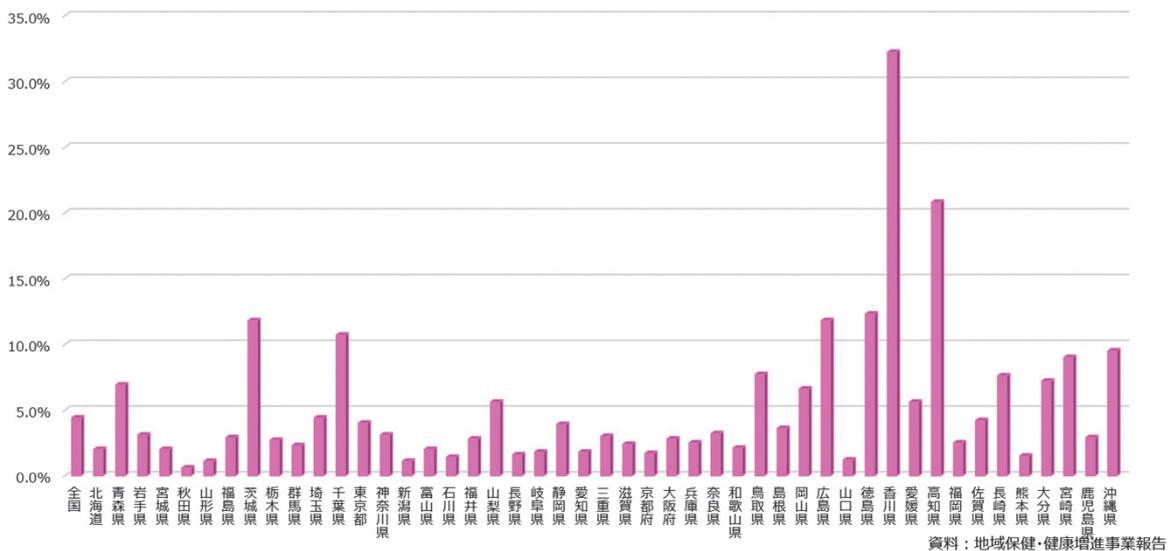


乳幼児健康診査の未受診率の推移



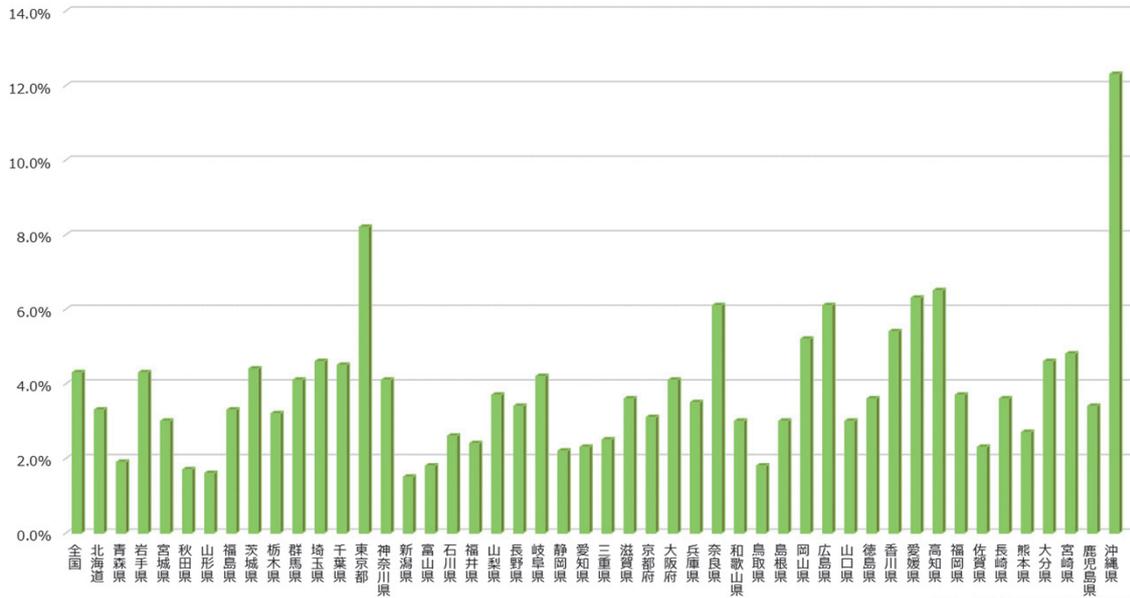
資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（3~5か月児）平成27年度



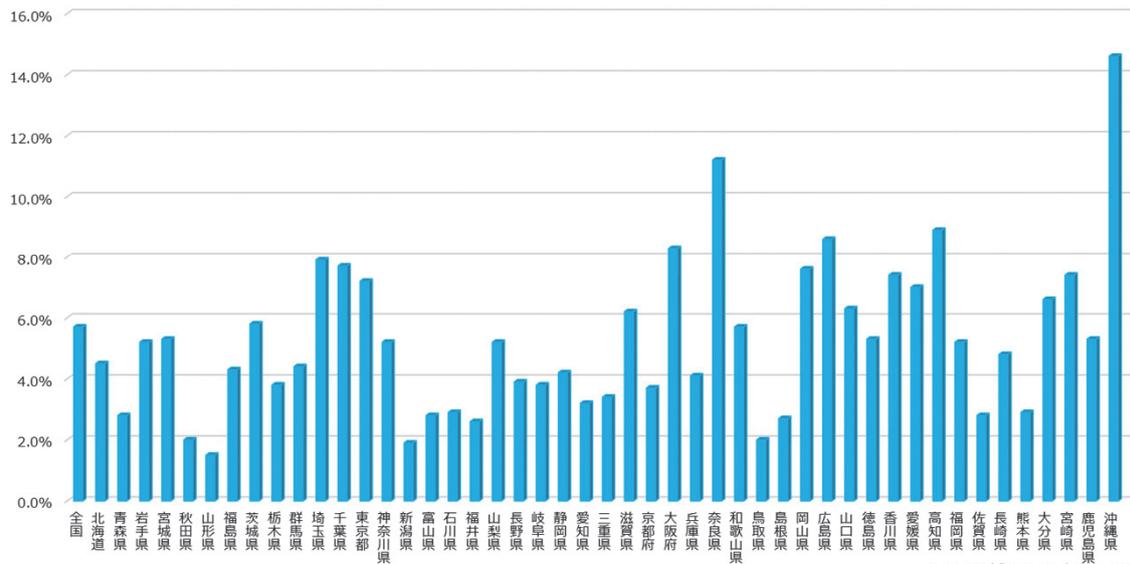
資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（1歳6か月児）平成27年度



資料：地域保健・健康増進事業報告

乳幼児健康診査の未受診率（3歳児）平成27年度



資料：地域保健・健康増進事業報告

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

9. 小児救急電話相談(# 8000)を知っている親の割合

ベースライン (直近値)	61.2% (平成26年度)	中間評価目標 2019年度	75.0%	最終評価目標 2024年度	90.0%
-----------------	-------------------	------------------	-------	------------------	-------

■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度厚生労働科学研究(山縣班)親と子の健康度調査(追加調査)
(3・4か月児用問8)

設問:小児救急電話相談(#8000)を知っていますか。→ 1.はい 2.いいえ

算出方法:「1.はい」と回答した人の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査

対象者(3・4か月児)、設問・選択肢、算出方法は、ベースライン調査方法と同様とし、各地方自治体が、中間評価の前年度(平成30年度)と最終評価の前年度(平成34年度)には調査等を行い、実態を把握し、母子保健課調査に報告(平成31年度と平成35年度)する。

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

10. 子どものかかりつけ医(医師・歯科医師など)を持つ親の割合

ベース ライン (直近値)	【医師】	中間 評価目標 2019年度	【医師】	最終 評価目標 2024年度	【医師】
	3・4か月児 : 71.8%		3・4か月児 : 80.0%		3・4か月児 : 85.0%
	3歳児 : 85.6%		3歳児 : 90.0%		3歳児 : 95.0%
	【歯科医師】		【歯科医師】		【歯科医師】
	3歳児 : 40.9%		3歳児 : 45.0%		3歳児 : 50.0%
	(平成26年度)				

■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度厚生労働科学研究(山縣班)親と子の健康度調査(追加調査)

設問

- ・医師(3・4か月児問7、3歳児問7①)

お子さんのかかりつけの医師はいますか。→ 1. はい 2. いいえ 3. 何ともいえない

- ・歯科医師(3歳児問7②)

お子さんのかかりつけの歯科医師はいますか。→ 1. はい 2. いいえ 3. 何ともいえない

算出方法:それぞれ「1. はい」と回答した人の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査

対象者(3・4か月児と3歳児)、設問・選択肢、算出方法は、ベースライン調査方法と同様とし、各地方自治体が、中間評価の前年度(平成30年度)と最終評価の前年度(平成34年度)には調査等を行い、実態を把握し、母子保健課調査に報告(平成31年度と平成35年度)する。

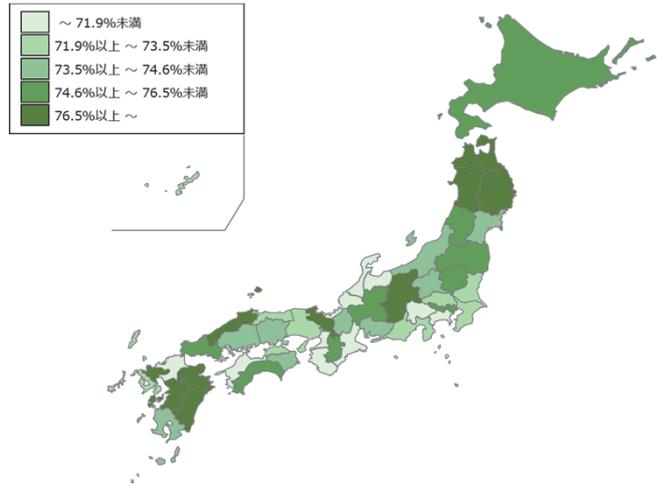
基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【健康行動の指標】

11. 仕上げ磨きをする親の割合

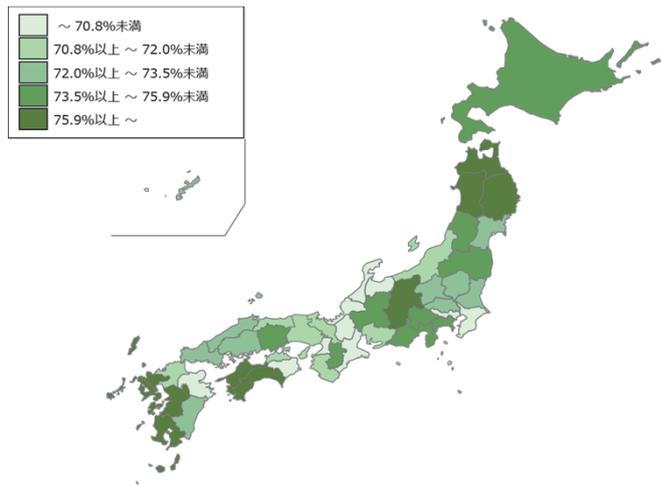
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	73.7%	389,247	72.7%	689,661
北海道	75.9%	10,004	75.2%	19,380
青森県	81.2%	8,004	81.8%	8,082
岩手県	77.2%	1,630	77.4%	7,866
宮城県	73.7%	14,340	72.1%	16,729
秋田県	78.3%	5,569	79.7%	6,618
山形県	75.7%	4,544	75.2%	7,697
福島県	75.5%	13,033	74.0%	13,259
茨城県	72.1%	19,537	72.9%	20,761
栃木県	75.0%	13,111	73.4%	15,294
群馬県	74.0%	11,266	72.3%	14,085
埼玉県	72.9%	36,638	72.4%	39,923
千葉県	72.0%	15,591	69.6%	15,392
東京都	75.3%	10,618	68.8%	39,071
神奈川県	61.2%	4,307	74.9%	20,150
新潟県	74.0%	5,180	71.6%	12,287
富山県	67.7%	7,028	68.7%	7,459
石川県	70.5%	5,538	69.7%	8,433
福井県	69.5%	4,842	68.0%	5,473
山梨県	68.8%	2,379	73.6%	5,861
長野県	81.0%	6,908	78.7%	14,742
岐阜県	75.6%	9,238	75.3%	15,127
静岡県	72.6%	2,518	73.5%	27,954
愛知県	74.0%	1,306	71.2%	42,897
三重県	69.2%	2,693	70.5%	13,741
滋賀県	74.1%	3,846	69.7%	7,586
京都府	76.5%	6,175	71.7%	17,598
大阪府	71.2%	22,134	69.9%	43,851
兵庫県	73.4%	21,843	71.2%	28,503
奈良県	74.6%	8,481	73.7%	10,229
和歌山県	71.9%	2,490	71.9%	6,740
鳥取県	73.0%	4,140	71.5%	4,482
島根県	85.5%	950	72.9%	5,266
岡山県	73.8%	6,216	74.8%	8,724
広島県	73.8%	14,024	72.6%	26,549
山口県	76.4%	5,364	72.9%	9,491
徳島県	74.5%	828	70.7%	5,246
香川県	73.1%	6,398	71.9%	6,570
愛媛県	71.4%	5,790	78.3%	9,676
高知県	75.2%	1,922	77.9%	1,873
福岡県	71.4%	26,018	71.4%	38,935
佐賀県	81.4%	5,056	81.3%	6,835
長崎県	72.2%	4,822	76.0%	10,109
熊本県	78.8%	4,386	78.4%	8,005
大分県	83.8%	803	69.6%	7,131
宮崎県	81.3%	3,095	73.2%	4,545
鹿児島県	74.4%	4,984	78.1%	8,971
沖縄県	72.7%	13,660	72.0%	14,465

中間 評価目標 2019年度	75.0%	最終 評価目標 2024年度	80.0%
----------------------	-------	----------------------	-------

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

平成26年度厚生労働科学研究（山縣班）親と子の健康度調査（追加調査）（1歳6か月児用問9）

設問：保護者が、毎日、仕上げ磨きをしていますか。

- 1. 仕上げ磨きをしている（子どもが磨いた後、保護者が仕上げ磨きをしている）
- 2. 子どもが自分で磨かずに、保護者だけで磨いている
- 3. 子どもだけで磨いている
- 4. 子どもも保護者も磨いていない

算出方法：「1. 仕上げ磨きをしている」と回答した人の人数/全回答者数×100

2) ベースライン調査以後

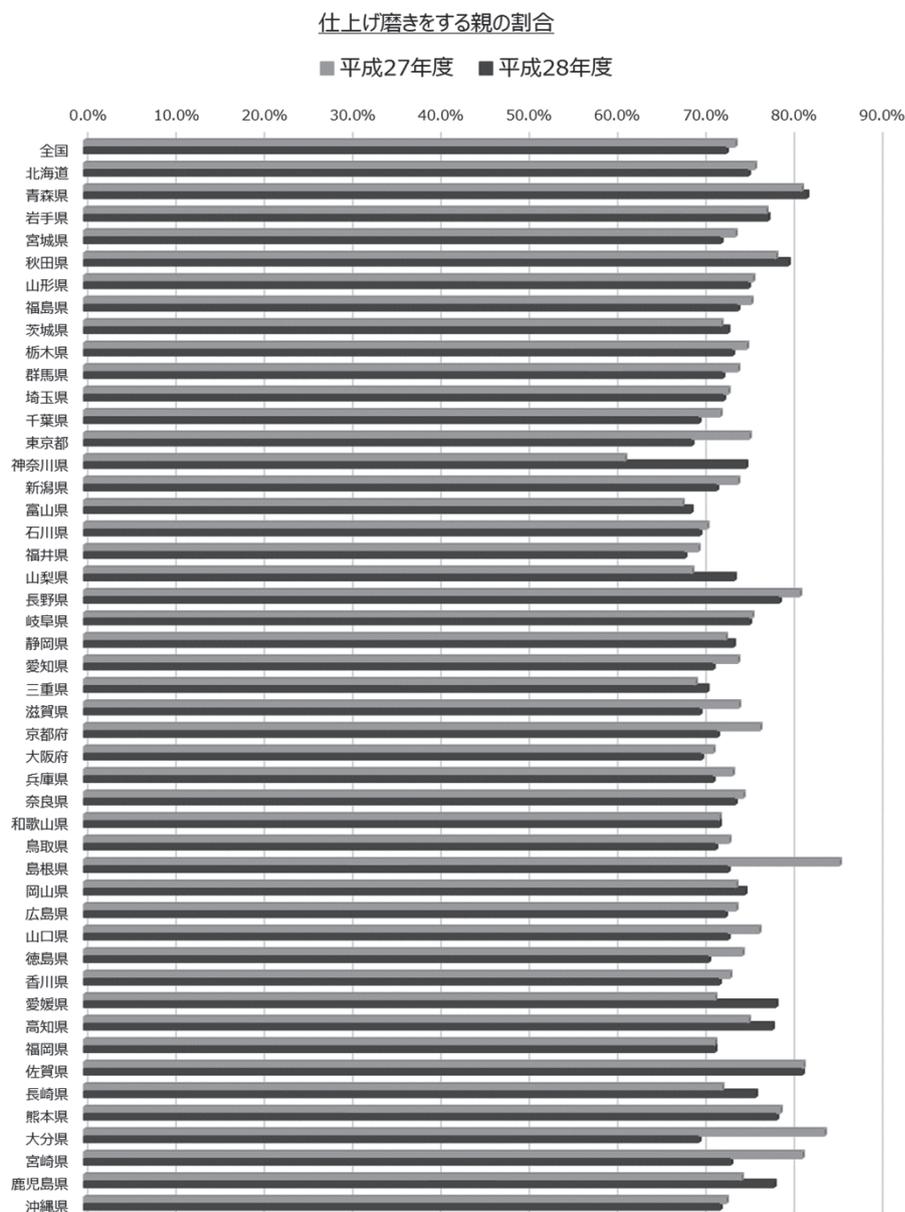
母子保健課調査…乳幼児健康診査（1歳6か月児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度に実施する母子保健課調査から報告する。

設問：保護者が、毎日、仕上げ磨きをしていますか。

- 1. 仕上げ磨きをしている（子どもが磨いた後、保護者が仕上げ磨きをしている）
- 2. 子どもが自分で磨かずに、保護者だけで磨いている
- 3. 子どもだけで磨いている
- 4. 子どもも保護者も磨いていない

算出方法：「1. 仕上げ磨きをしている」と回答した人の人数/全回答者数×100



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】

12. 妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している市区町村の割合

中間評価目標 2019年度	100.0%	最終評価目標 2024年度	—
------------------	--------	------------------	---

都道府県	H27年度			H28年度		
	市区町村数	該当数	%	市区町村数	該当数	%
全国	1,741	1,672	96.0	1,741	1,691	97.1
北海道	179	177	98.9	179	176	98.3
青森県	40	38	95.0	40	39	97.5
岩手県	33	33	100.0	33	33	100.0
宮城県	35	35	100.0	35	35	100.0
秋田県	25	22	88.0	25	23	92.0
山形県	35	35	100.0	35	35	100.0
福島県	59	49	83.1	59	52	88.1
茨城県	44	43	97.7	44	42	95.5
栃木県	25	25	100.0	25	25	100.0
群馬県	35	34	97.1	35	34	97.1
埼玉県	63	53	84.1	63	58	92.1
千葉県	54	54	100.0	54	54	100.0
東京都	62	58	93.5	62	59	95.2
神奈川県	33	33	100.0	33	33	100.0
新潟県	30	30	100.0	30	30	100.0
富山県	15	15	100.0	15	15	100.0
石川県	19	19	100.0	19	19	100.0
福井県	17	15	88.2	17	15	88.2
山梨県	27	26	96.3	27	27	100.0
長野県	77	70	90.9	77	73	94.8
岐阜県	42	42	100.0	42	42	100.0
静岡県	35	35	100.0	35	35	100.0
愛知県	54	54	100.0	54	54	100.0
三重県	29	29	100.0	29	29	100.0
滋賀県	19	19	100.0	19	19	100.0
京都府	26	22	84.6	26	23	88.5
大阪府	43	42	97.7	43	41	95.3
兵庫県	41	41	100.0	41	40	97.6
奈良県	39	38	97.4	39	39	100.0
和歌山県	30	29	96.7	30	29	96.7
鳥取県	19	19	100.0	19	19	100.0
島根県	19	19	100.0	19	19	100.0
岡山県	27	27	100.0	27	27	100.0
広島県	23	22	95.7	23	23	100.0
山口県	19	19	100.0	19	19	100.0
徳島県	24	20	83.3	24	21	87.5
香川県	17	17	100.0	17	17	100.0
愛媛県	20	20	100.0	20	20	100.0
高知県	34	34	100.0	34	34	100.0
福岡県	60	60	100.0	60	60	100.0
佐賀県	20	20	100.0	20	20	100.0
長崎県	21	20	95.2	21	21	100.0
熊本県	45	44	97.8	45	42	93.3
大分県	18	18	100.0	18	18	100.0
宮崎県	26	21	80.8	26	24	92.3
鹿児島県	43	39	90.7	43	50	116.3
沖縄県	41	38	92.7	41	29	70.7

■調査方法

1) ベースライン調査

設問①：妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している。

→ はい：1 いいえ：0

算出方法：「はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

(参考設問)

設問②：看護職等専門職(※)が母子健康手帳の交付を行っている。→ はい：1 いいえ：0

※看護職等専門職とは、看護職(保健師・助産師・看護師・准看護師)および、社会福祉士、心理職等の専門職。看護職以外の専門職が交付している場合は、回答欄に「はい：1」を選択の上、備考欄に職種を記載。

設問③：設問②で「はい」の場合は、看護職等専門職が交付している対象者。

→ 1. 全員 2. 希望者 3. 必要と認められる者 4. 看護職等専門職がいる窓口で届出した者のみ

設問④：設問①で「はい」、かつ設問②で「いいえ」の場合、看護職等専門職への情報提供や連携を行っているか。→ はい：1 いいえ：0

2) ベースライン調査後

母子保健課調査(市町村用)(毎年度調査)

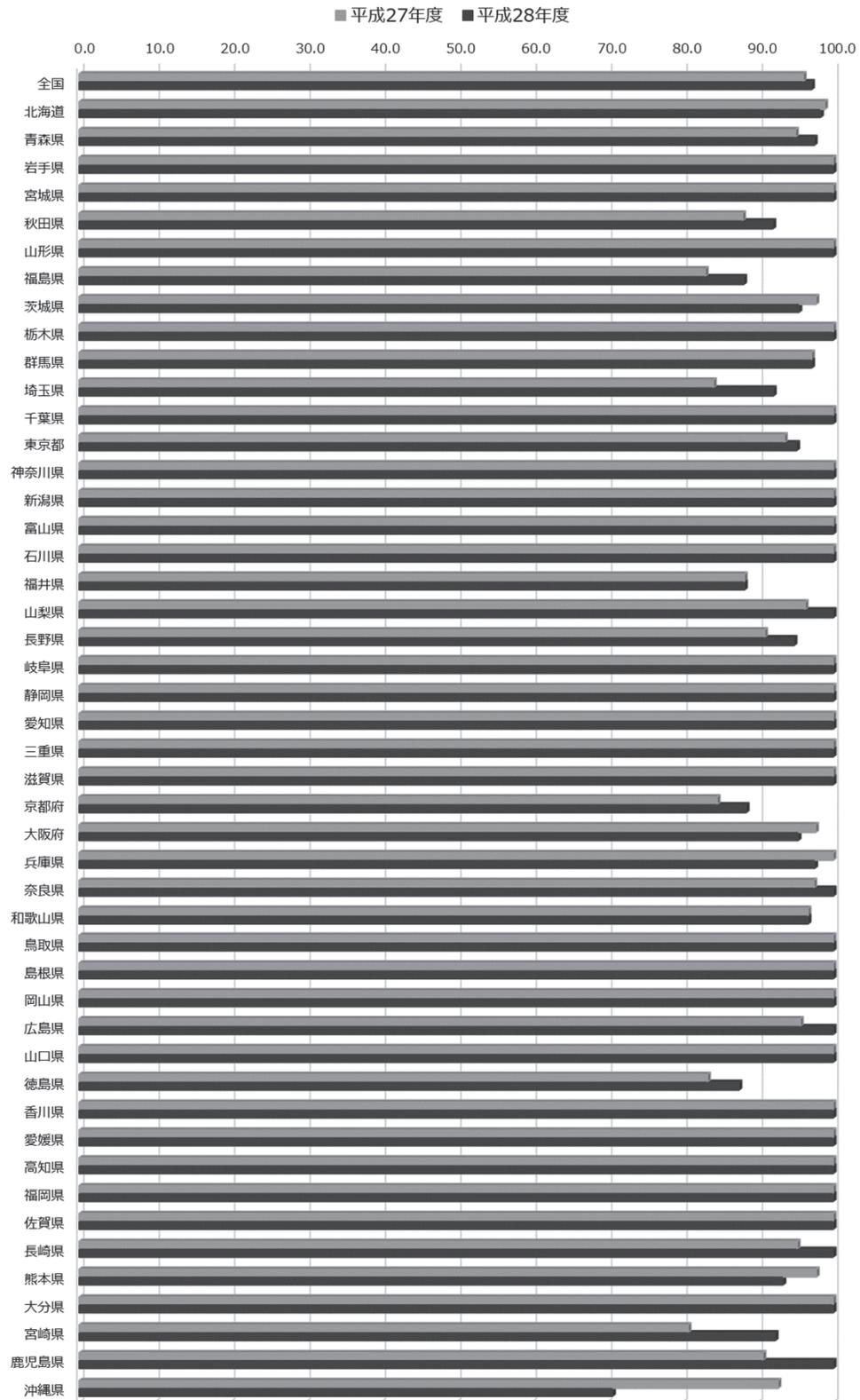
設問：妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について

把握している(※)。→ はい：1 いいえ：0

(※)「把握している」とは、アンケートを実施しているだけでなく、その情報に基づいて全員または必要な妊婦等に保健師等が個別支援する体制があること。

算出方法：「はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

妊娠届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的
状況について把握している市区町村の割合（重点課題②再掲）



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
13. 妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市区町村の割合

中間評価目標 2019年度	75.0%	最終評価目標 2024年度	100.0%
------------------	-------	------------------	--------

都道府県	H27年度			H28年度		
	市区町村数	該当数	%	市区町村数	該当数	%
全国	1,741	780	45	1,741	807	46
北海道	179	55	31	179	59	33
青森県	40	12	30	40	13	33
岩手県	33	13	39	33	16	48
宮城県	35	10	29	35	11	31
秋田県	25	10	40	25	12	48
山形県	35	17	49	35	19	54
福島県	59	12	20	59	13	22
茨城県	44	30	68	44	34	77
栃木県	25	17	68	25	20	80
群馬県	35	19	54	35	15	43
埼玉県	63	44	70	63	43	68
千葉県	54	37	69	54	36	67
東京都	62	54	87	62	49	79
神奈川県	33	28	85	33	31	94
新潟県	30	17	57	30	18	60
富山県	15	13	87	15	12	80
石川県	19	11	58	19	12	63
福井県	17	5	29	17	4	24
山梨県	27	15	56	27	14	52
長野県	77	35	45	77	35	45
岐阜県	42	11	26	42	11	26
静岡県	35	18	51	35	22	63
愛知県	54	35	65	54	37	69
三重県	29	15	52	29	15	52
滋賀県	19	7	37	19	8	42
京都府	26	11	42	26	14	54
大阪府	43	26	60	43	29	67
兵庫県	41	22	54	41	21	51
奈良県	39	16	41	39	20	51
和歌山県	30	9	30	30	10	33
鳥取県	19	6	32	19	8	42
島根県	19	8	42	19	6	32
岡山県	27	6	22	27	5	19
広島県	23	13	57	23	13	57
山口県	19	15	79	19	15	79
徳島県	24	6	25	24	5	21
香川県	17	10	59	17	13	76
愛媛県	20	8	40	20	7	35
高知県	34	8	24	34	7	21
福岡県	60	25	42	60	24	40
佐賀県	20	2	10	20	3	15
長崎県	21	6	29	21	5	24
熊本県	45	11	24	45	12	27
大分県	18	8	44	18	8	44
宮崎県	26	7	27	26	9	35
鹿児島県	43	9	21	43	11	26
沖縄県	41	8	20	41	3	7

■調査方法

1) ベースライン調査

A. 主調査：平成25年度母子保健課調査（市町村用）

設問：妊娠中の保健指導（母親学級や両親学級を含む）において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている。→ 1. 妊婦のみに実施 2. 家族にも伝えている 3. 設けていない

算出方法：「2. 家族にも伝えている」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

B. 参考調査：平成25年度厚生労働省「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」（研究代表者 山崎嘉久）

設問：妊娠期の保健指導として実施している内容すべてに○をつけてください。選択肢は26個あり。

算出方法：「産後うつ病等メンタルヘルス」を選択した自治体数/回答した自治体数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査（市町村用）（毎年度調査）

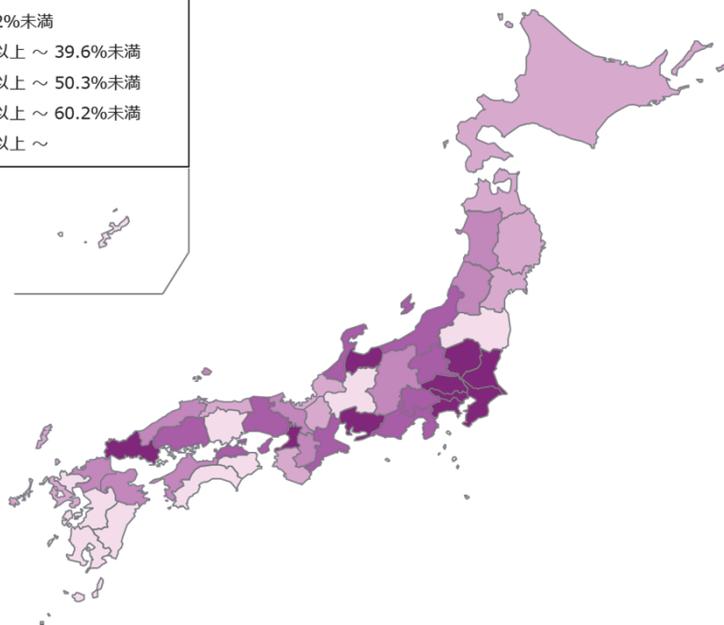
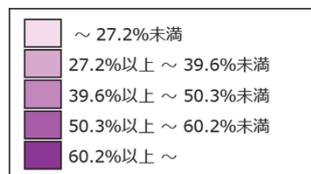
設問：妊娠中の保健指導（母親学級や両親学級を含む）において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会（※）を設けている。

→ 1. 妊婦のみに実施 2. 家族にも伝えている 3. 設けていない

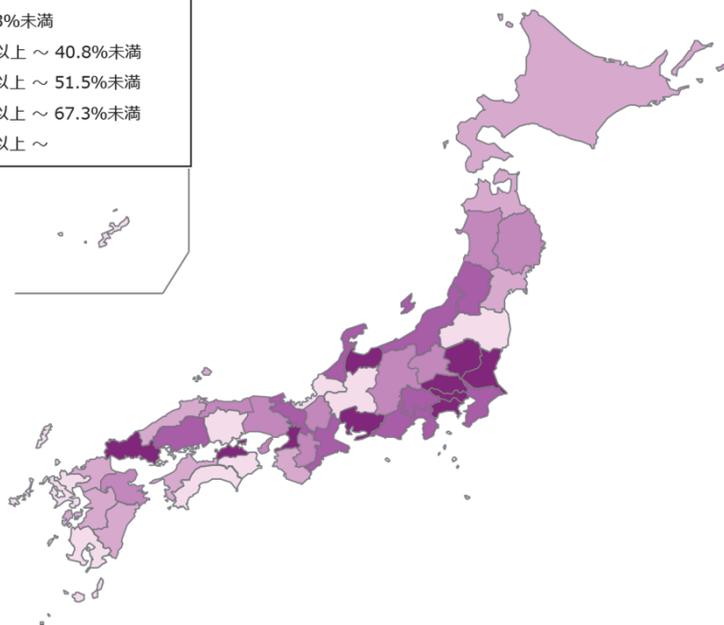
（※）「伝える機会」とは、集団・個別指導を指し、パンフレット等の配布のみの場合は含まない。

算出方法：「2. 家族にも伝えている」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

【平成27年度】

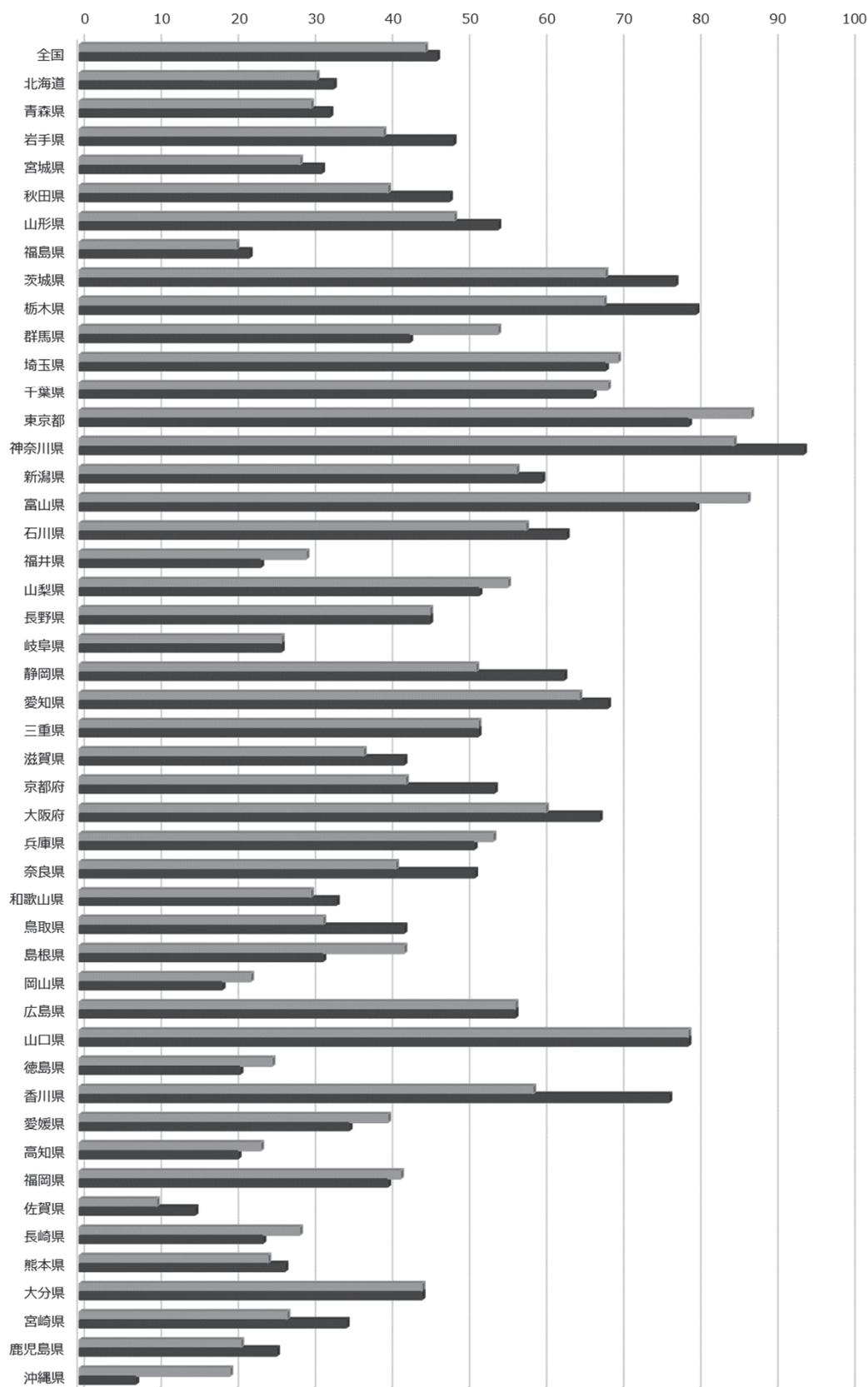


【平成28年度】



妊娠中の保健指導（母親学級や両親学級を含む）において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市区町村の割合

■平成27年度 ■平成28年度



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】

14. 産後1か月でEPDS9点以上を示した人へのフォロー体制がある市区町村の割合

中間評価目標 2019年度	50.0%	最終評価目標 2024年度	100.0%
------------------	-------	------------------	--------

都道府県	H27年度					H28年度				
	市区町村数	①aまたはbを選択した市区町村数	②で5を選択した市区町村数	①-②	%	市区町村数	②aまたはbを選択した市区町村数	③で5を選択した市区町村数	①-②	%
全国	1,741	1,024	37	987	57	1,741	1,068	22	1,046	60
北海道	179	105	3	102	57	179	109	4	105	59
青森県	40	40		40	100	40	40		40	100
岩手県	33	33		33	100	33	33		33	100
宮城県	35	35	1	34	97	35	35	1	34	97
秋田県	25	8		8	32	25	9		9	36
山形県	35	35	1	34	97	35	35	1	34	97
福島県	59	30	1	29	49	59	30	1	29	49
茨城県	44	40	1	39	89	44	40	3	37	84
栃木県	25	12		12	48	25	15		15	60
群馬県	35	5		5	14	35	11		11	31
埼玉県	63	53	3	50	79	63	51		51	81
千葉県	54	36	1	35	65	54	37		37	69
東京都	62	36	1	35	56	62	36		36	58
神奈川県	33	20		20	61	33	24		24	73
新潟県	30	17		17	57	30	17		17	57
富山県	15	15		15	100	15	15		15	100
石川県	19	19		19	100	19	19		19	100
福井県	17	4		4	24	17	6	1	5	29
山梨県	27	7	1	6	22	27	12	1	11	41
長野県	77	50	6	44	57	77	47	1	46	60
岐阜県	42	11		11	26	42	12		12	29
静岡県	35	30	2	28	80	35	32	1	31	89
愛知県	54	18	1	17	31	54	24		24	44
三重県	29	18		18	62	29	21		21	72
滋賀県	19	12	1	11	58	19	13	1	12	63
京都府	26	10	1	9	35	26	10	1	9	35
大阪府	43	29	1	28	65	43	29		29	67
兵庫県	41	33		33	80	41	35		35	85
奈良県	39	18	1	17	44	39	17	1	16	41
和歌山県	30	2		2	7	30	3		3	10
鳥取県	19	4	1	3	16	19	5		5	26
島根県	19	16		16	84	19	18		18	95
岡山県	27	12	1	11	41	27	12		12	44
広島県	23	18		18	78	23	18		18	78
山口県	19	13		13	68	19	13		13	68
徳島県	24	1		1	4	24	2		2	8
香川県	17	13		13	76	17	13		13	76
愛媛県	20	8		8	40	20	9		9	45
高知県	34	5		5	15	34	4		4	12
福岡県	60	38		38	63	60	39		39	65
佐賀県	20	5		5	25	20	7		7	35
長崎県	21	15		15	71	21	16		16	76
熊本県	45	10		10	22	45	12		12	27
大分県	18	17	2	15	83	18	15		15	83
宮崎県	26	22	3	19	73	26	20	3	17	65
鹿児島県	43	39	4	35	81	43	42	2	40	93
沖縄県	41	7		7	17	41	6		6	15

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査（市町村用）

設問①：精神状態等を把握するため、褥婦にEPDSを実施している。

- a. 産後4週までに、全ての褥婦を対象に実施 b. 産後4週までに、必要に応じて実施
- c. 産後8週までに、全ての褥婦を対象に実施 d. 産後8週までに、必要に応じて実施
- e. 産後8週を超えて、全ての褥婦を対象に実施 f. 産後8週を超えて、必要に応じて実施
- g. 実施していない

設問②：EPDS 9点以上を示した褥婦へのフォロー体制がある。（当てはまる全ての番号に「○」を選択）

- 1. 保健師等による継続的な支援 2. 医療機関への紹介 3. その他の取組 4. 体制はない

算出方法：設問①で「a」、または「b」と回答した市区町村（202か所）で、設問②で「4」を選択した市区町村（2か所）を除く市区町村数（200か所）/全回答市区町村数（1,742か所）×100≒11.5%

（参考）設問①で「a」～「f」のいずれか、或いはその他で自由記載を回答した市区町村（994か所）で、設問②で「4」を選択した市区町村（20か所）を除く市区町村（974か所）/全回答市区町村数（1,742か所）×100≒55.9%

2) ベースライン調査以後

母子保健課調査（市町村用）（毎年度調査）

設問①：精神状態等を把握するため、産後1か月までの褥婦にEPDSを実施している。（当てはまるものを1つだけ選択）

- a. 全ての褥婦を原則対象として実施 b. 一部の褥婦を対象として実施
- c. EPDS以外の連絡票や他の調査方法等の方法を実施して把握 d. 何も実施していない

設問②：設問①でa.あるいはb.と回答した場合、産後1か月でEPDS9点以上を示した人へのフォロー体制がある。（当てはまる全てのものを選択）

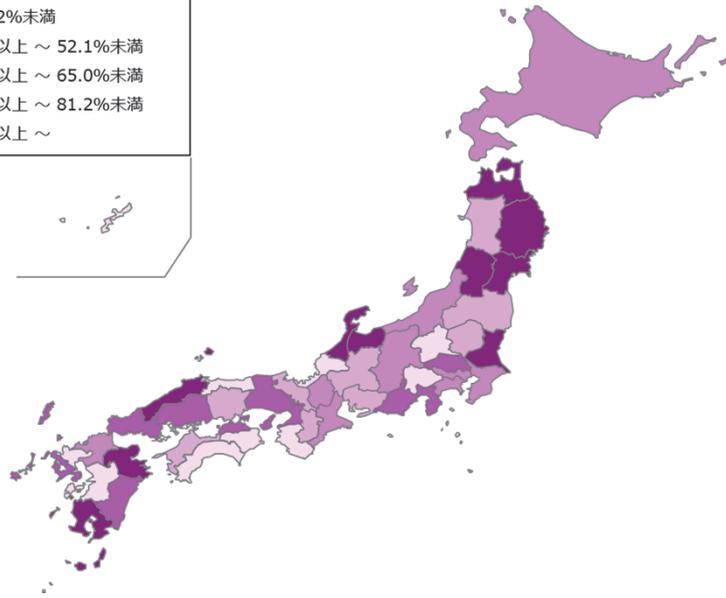
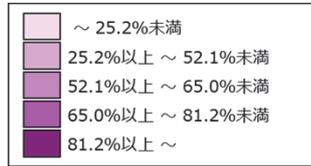
- 1. 母子保健担当部署内で対象者の情報を共有し、今後の対応を検討している
- 2. 2週間以内に電話にて状況を確認している
- 3. 1か月以内に家庭訪問をしている
- 4. 精神科医療機関を含めた地域関係機関と連絡会やカンファレンスを定期的実施している
- 5. 体制はない

※設問①で「c」と回答した場合も、今後の参考として調査をする。

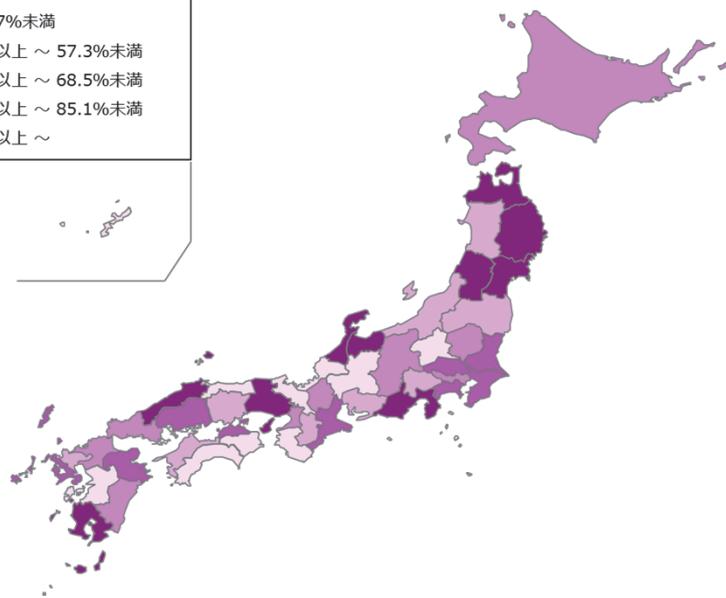
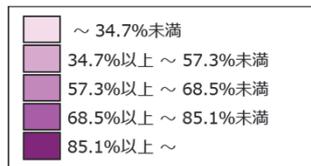
何らかの基準以上を示した人へのフォロー体制がある。→選択肢は設問②に同じ。

算出方法：設問①で「a」または「b」と回答し、かつ設問②で「5」を選択した市区町村を除く市区町村数/全有効回答市区町村数×100

【平成27年度】

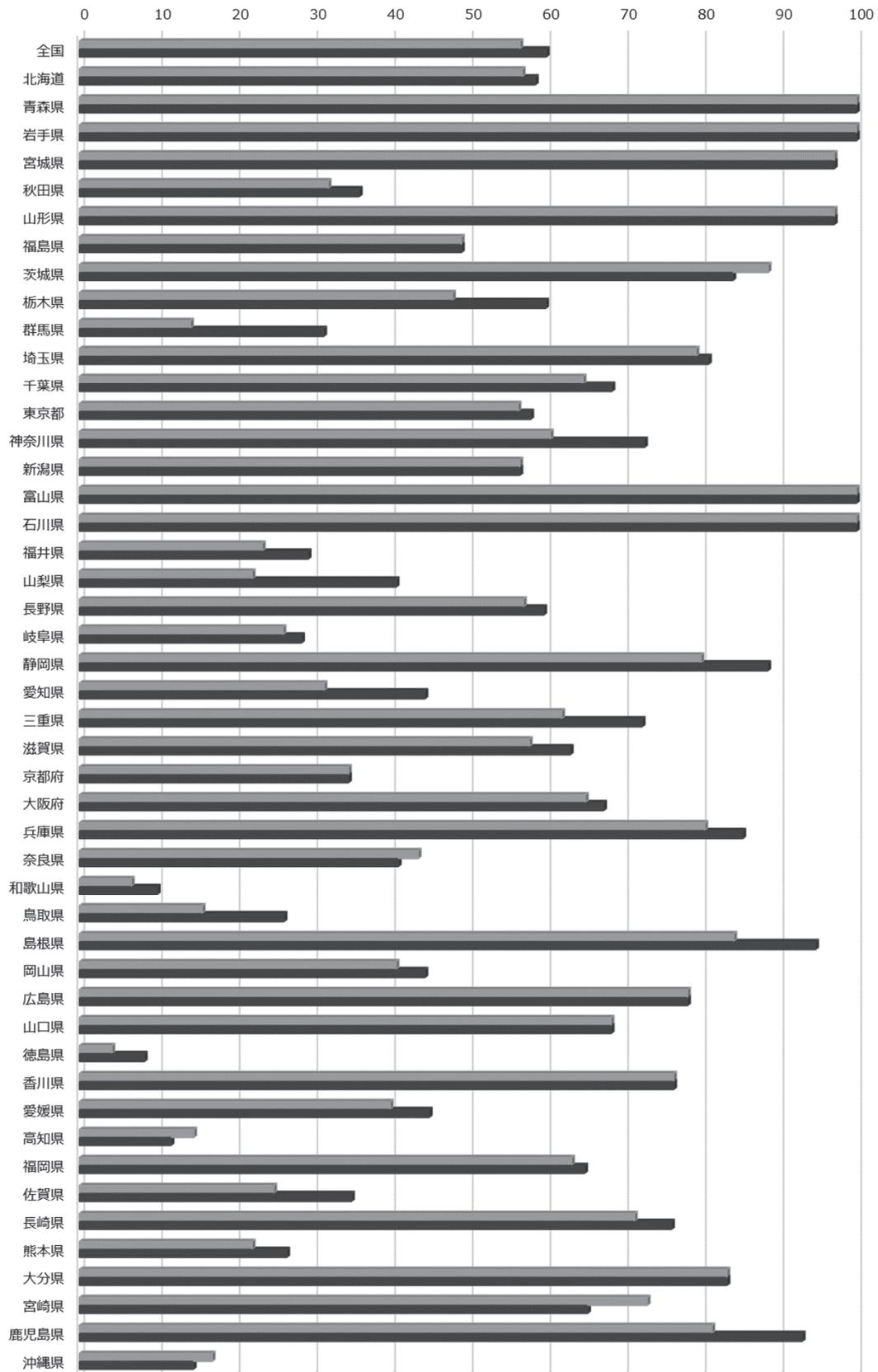


【平成28年度】



産後1か月でEPDS9点以上を示した人へのフォロー体制がある市区町村の割合

■平成27年度 ■平成28年度



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】

15. ハイリスク児に対し保健師等が退院後早期に訪問する体制がある市区町村の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度	50.0%		最終評価目標 2024年度	100.0%		
都道府県	H27年度			H28年度		
	市区町村数	①と②のいずれにも「はい」と回答した市区町村数	%	市区町村数	①と②のいずれにも「はい」と回答した市区町村数	%
全国	1,741	491	28.2	1,741	501	28.8
北海道	179	46	25.7	179	39	21.8
青森県	40	16	40.0	40	15	37.5
岩手県	33	12	36.4	33	11	33.3
宮城県	35	15	42.9	35	16	45.7
秋田県	25	8	32.0	25	9	36.0
山形県	35	23	65.7	35	21	60.0
福島県	59	8	13.6	59	14	23.7
茨城県	44	18	40.9	44	18	40.9
栃木県	25	2	8.0	25	5	20.0
群馬県	35	7	20.0	35	9	25.7
埼玉県	63	18	28.6	63	20	31.7
千葉県	54	15	27.8	54	13	24.1
東京都	62	19	30.6	62	14	22.6
神奈川県	33	9	27.3	33	8	24.2
新潟県	30	16	53.3	30	17	56.7
富山県	15	5	33.3	15	6	40.0
石川県	19	6	31.6	19	5	26.3
福井県	17	3	17.6	17	2	11.8
山梨県	27	9	33.3	27	7	25.9
長野県	77	19	24.7	77	17	22.1
岐阜県	42	10	23.8	42	11	26.2
静岡県	35	8	22.9	35	9	25.7
愛知県	54	18	33.3	54	18	33.3
三重県	29	6	20.7	29	7	24.1
滋賀県	19	9	47.4	19	5	26.3
京都府	26	2	7.7	26	3	11.5
大阪府	43	18	41.9	43	16	37.2
兵庫県	41	11	26.8	41	11	26.8
奈良県	39	7	17.9	39	9	23.1
和歌山県	30	8	26.7	30	11	36.7
鳥取県	19	7	36.8	19	10	52.6
島根県	19	7	36.8	19	9	47.4
岡山県	27	7	25.9	27	5	18.5
広島県	23	7	30.4	23	5	21.7
山口県	19	3	15.8	19	4	21.1
徳島県	24	2	8.3	24	3	12.5
香川県	17	6	35.3	17	3	17.6
愛媛県	20	2	10.0	20	3	15.0
高知県	34	8	23.5	34	10	29.4
福岡県	60	12	20.0	60	17	28.3
佐賀県	20	3	15.0	20	4	20.0
長崎県	21	5	23.8	21	4	19.0
熊本県	45	19	42.2	45	16	35.6
大分県	18	4	22.2	18	7	38.9
宮崎県	26	8	30.8	26	8	30.8
鹿児島県	43	12	27.9	43	19	44.2
沖縄県	41	8	19.5	41	8	19.5

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査

設問：ハイリスク児（※退院後も何らかの医療的な処置を必要とする児などの医学的ハイリスク児や、保護者に虐待リスクや経済的困窮がある場合などの社会的ハイリスク児等を含む。）に対し保健師等が退院後早期に訪問する体制について、

①退院後1か月以内に1～2回程度訪問している。→ はい：1 いいえ：0

②退院までに保健師等が保護者との面接等の必要が考えられる者の基準を定めている。→ はい：1 いいえ：0

算出方法：①と②の両方「はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査（毎年度調査）

設問：①退院までに、保健師等が保護者との面接等の必要が考えられる者の基準を定めている。

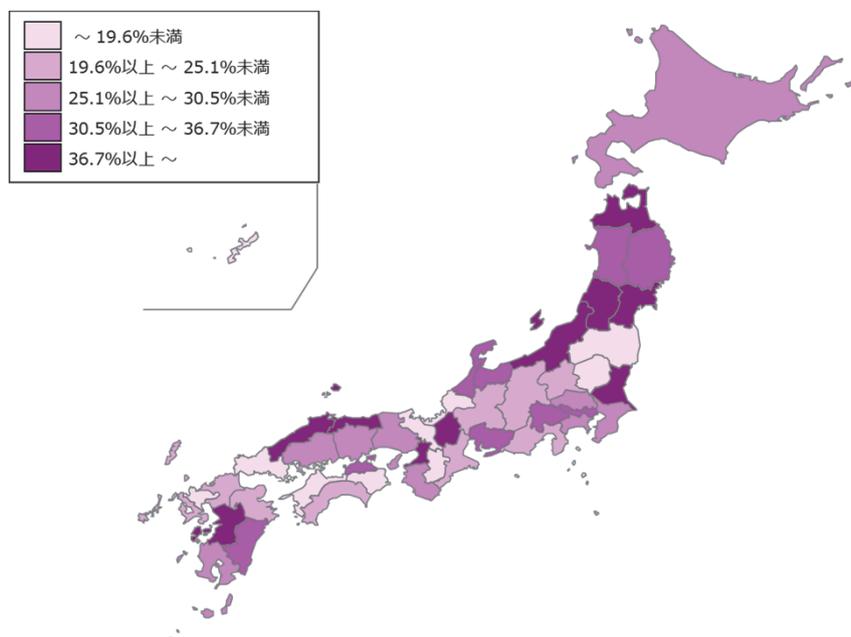
→ 1. はい 2. いいえ

②退院後1か月以内に、訪問している。→ 1. はい 2. いいえ

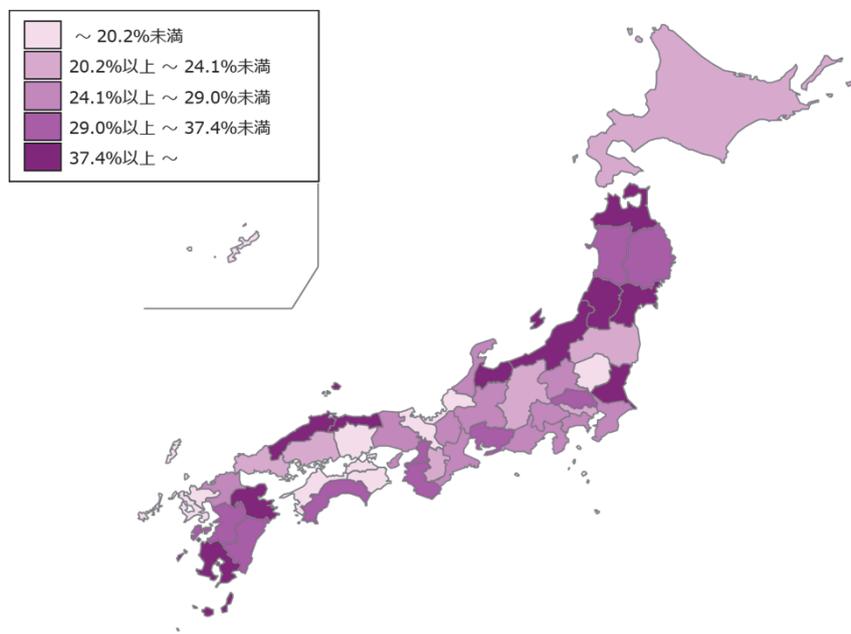
算出方法：①と②のいずれにも、「1. はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

※ハイリスク児には、退院後も何らかの医療的な処置を必要とする等の医学的ハイリスク児や、保護者に虐待リスクや経済的困窮がある場合などの社会的ハイリスク児等も含む。

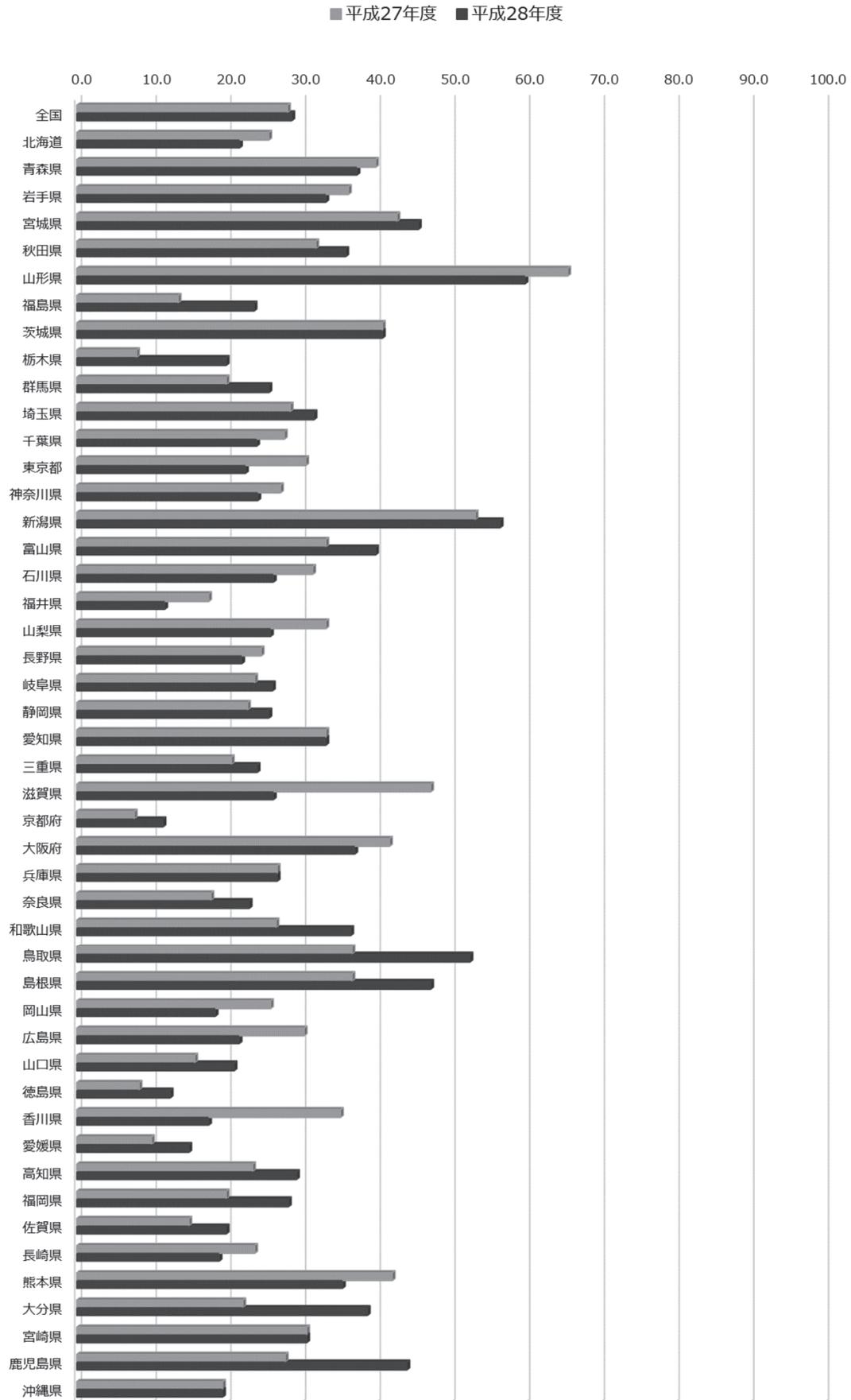
【平成27年度】



【平成28年度】



ハイリスク児に対し保健師等が退院後早期に訪問する体制がある市区町村の割合



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
15. 市町村のハイリスク児の早期訪問体制構築等に対する支援をしている
県型保健所の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度	90.0%		最終評価目標 2024年度	100.0%		
都道府県	H27年度			H28年度		
	県型保健所数	「はい」と回答 した県型 保健所数	%	県型保健所数	「はい」と回答 した県型 保健所数	%
全国	371	164	44.2	368	158	42.9
北海道	26	16	61.5	26	9	34.6
青森県	6	3	50.0	6	5	83.3
岩手県	9	0	0.0	9	0	0.0
宮城県	7	1	14.3	7	1	14.3
秋田県	8			8	0	0.0
山形県	4	4	100.0	4	3	75.0
福島県	6	0	0.0	6	0	0.0
茨城県	12	5	41.7	12	5	41.7
栃木県	5	3	60.0	5	3	60.0
群馬県	10	0	0.0	10	0	0.0
埼玉県	13	13	100.0	13	13	100.0
千葉県	13	7	53.8	13	0	0.0
東京都	6	0	0.0	6	1	16.7
神奈川県	5	0	0.0	5	5	100.0
新潟県	12	12	100.0	12	12	100.0
富山県	4	4	100.0	4	4	100.0
石川県	4	4	100.0	4	4	100.0
福井県	6	0	0.0	6	0	0.0
山梨県	4	0	0.0	4	0	0.0
長野県	10	1	10.0	10	2	20.0
岐阜県	7	3	42.9	7	2	28.6
静岡県	7	4	57.1	7	4	57.1
愛知県	12	12	100.0	12	12	100.0
三重県	8	2	25.0	8	3	37.5
滋賀県	6	6	100.0	6	6	100.0
京都府	7	7	100.0	7	7	100.0
大阪府	12	0	0.0	12	0	0.0
兵庫県	13	6	46.2	13	9	69.2
奈良県	4	3	75.0	4	3	75.0
和歌山県	7	0	0.0	7	0	0.0
鳥取県	3	0	0.0	3	1	33.3
島根県	7	1	14.3	7	3	42.9
岡山県	5	2	40.0	5	0	0.0
広島県	7	1	14.3	7	1	14.3
山口県	8	0	0.0	8	0	0.0
徳島県	6	2	33.3	6	2	33.3
香川県	4	2	50.0	4	0	0.0
愛媛県	6	0	0.0	6	0	0.0
高知県	5	0	0.0	5	5	100.0
福岡県	9	9	100.0	9	9	100.0
佐賀県	5	5	100.0	5	5	100.0
長崎県	8	8	100.0	8	8	100.0
熊本県	10	10	100.0	10	5	50.0
大分県	9	6	66.7	6	6	100.0
宮崎県	8	0	0.0	8	0	0.0
鹿児島県	13	0	0.0	13	0	0.0
沖縄県	5	2	40.0	5	0	0.0

※平成27年度:秋田県は無回答のため除外。

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査

設問：市町村のハイリスク児（※1）の早期訪問体制構築等に対する支援（※2）をしている県型保健所の数
（※1） 退院後も何らかの医療的な処置を必要とする児などの医学的ハイリスク児や、保護者に虐待リスクや経済的困窮がある場合などの社会的ハイリスク児等を含む。

（※2） 例えば、ハイリスク児とその家族への医療機関と管内市町村との情報共有の場を設けたり、市町村の訪問状況（実施時期や件数等）を把握していること。

算出方法：支援をしている県型保健所数/全県型保健所数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査（毎年度調査）

設問：①ハイリスク児とその家族への支援のために、医療機関と管内市町村との間で、情報共有する場を設けている。→ 1. はい 2. いいえ

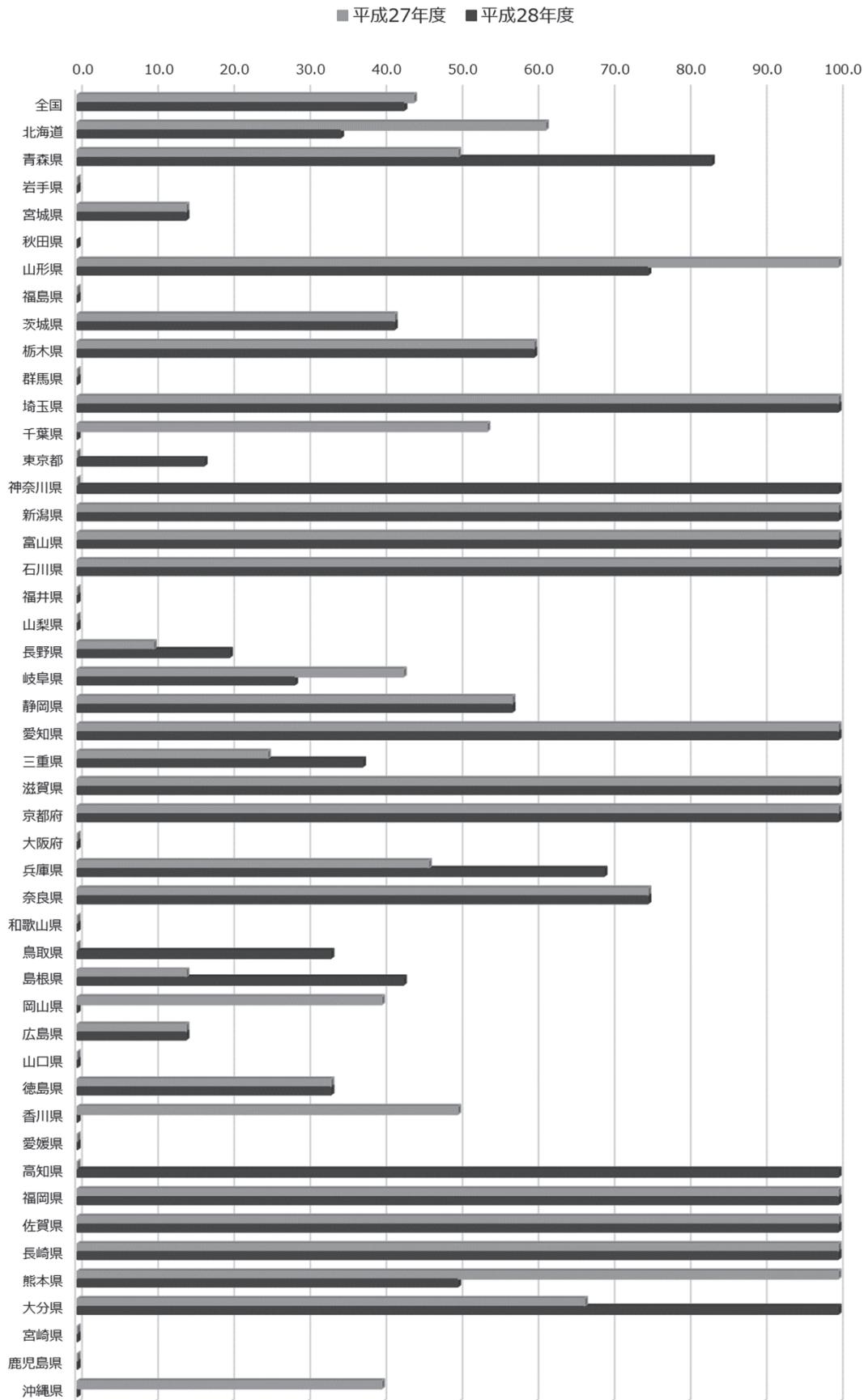
②市町村の訪問状況（実施時期や件数等）を把握し評価している。→ 1. はい 2. いいえ

③市町村向けの研修において、ハイリスク児の支援に関する内容が含まれている。→ 1. はい 2. いいえ

算出方法：①～③の全てに、「1. はい」と回答した県型保健所数/全県型保健所数×100

※ハイリスク児には、退院後も何らかの医療的な処置を必要とする等の医学的ハイリスク児や、保護者に虐待リスクや経済的困窮がある場合などの社会的ハイリスク児等も含む。

市町村のハイリスク児の早期訪問体制構築等に対する支援をしている県型保健所の割合



※平成27年度:秋田県は無回答のため除外。

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
16. 乳幼児健康診査事業を評価する体制がある市区町村の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度	50.0%		最終評価目標 2024年度		100.0%	
都道府県	H27年度			H28年度		
	市区町村数	①～③のすべてに「はい」と回答した市区町村数	%	市区町村数	①～③のすべてに「はい」と回答した市区町村数	%
全国	1,741	271	15.6	1,741	248	14.2
北海道	179	14	7.8	179	16	8.9
青森県	40	12	30.0	40	11	27.5
岩手県	33	5	15.2	33	5	15.2
宮城県	35	7	20.0	35	2	5.7
秋田県	25	3	12.0	25	2	8.0
山形県	35	7	20.0	35	8	22.9
福島県	59	8	13.6	59	6	10.2
茨城県	44	3	6.8	44	3	6.8
栃木県	25	4	16.0	25	2	8.0
群馬県	35	5	14.3	35	4	11.4
埼玉県	63	6	9.5	63	4	6.3
千葉県	54	9	16.7	54	10	18.5
東京都	62	13	21.0	62	11	17.7
神奈川県	33	7	21.2	33	6	18.2
新潟県	30	10	33.3	30	8	26.7
富山県	15	2	13.3	15	2	13.3
石川県	19	2	10.5	19	2	10.5
福井県	17	3	17.6	17	1	5.9
山梨県	27	5	18.5	27	6	22.2
長野県	77	16	20.8	77	13	16.9
岐阜県	42	9	21.4	42	8	19.0
静岡県	35	6	17.1	35	3	8.6
愛知県	54	18	33.3	54	19	35.2
三重県	29	1	3.4	29	1	3.4
滋賀県	19	5	26.3	19	5	26.3
京都府	26	5	19.2	26	5	19.2
大阪府	43	7	16.3	43	6	14.0
兵庫県	41	9	22.0	41	8	19.5
奈良県	39	5	12.8	39	2	5.1
和歌山県	30	3	10.0	30	3	10.0
鳥取県	19	4	21.1	19	2	10.5
島根県	19	6	31.6	19	7	36.8
岡山県	27	5	18.5	27	4	14.8
広島県	23	3	13.0	23	3	13.0
山口県	19	4	21.1	19	4	21.1
徳島県	24	1	4.2	24	3	12.5
香川県	17	2	11.8	17	1	5.9
愛媛県	20	3	15.0	20	3	15.0
高知県	34	3	8.8	34	3	8.8
福岡県	60	5	8.3	60	5	8.3
佐賀県	20	2	10.0	20	3	15.0
長崎県	21	1	4.8	21	1	4.8
熊本県	45	5	11.1	45	6	13.3
大分県	18	7	38.9	18	6	33.3
宮崎県	26	3	11.5	26	4	15.4
鹿児島県	43	3	7.0	43	6	14.0
沖縄県	41	5	12.2	41	5	12.2

■調査方法

1) ベースライン調査

平成25年度母子保健課調査 設問

- ① 乳幼児健診事業の実施状況に対する評価(事業企画時に目標値を定め、その達成状況を把握)をしている。
→ 有:1 無:0
- ② フォローアップ状況に対する評価をしている。→ 有:1 無:0
- ③ 他機関との連携状況に対する評価をしている。→ 有:1 無:0
- ④ 事業実施による改善状況の効果を把握している。→ 有:1 無:0
- ⑤ 母子保健計画等において、乳幼児健康診査に関する目標値や指標を定めた評価をしている。→ 有:1 無:0

算出方法:①から⑤の全てについて「有」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

2) ベースライン調査後

母子保健課調査(毎年度調査)

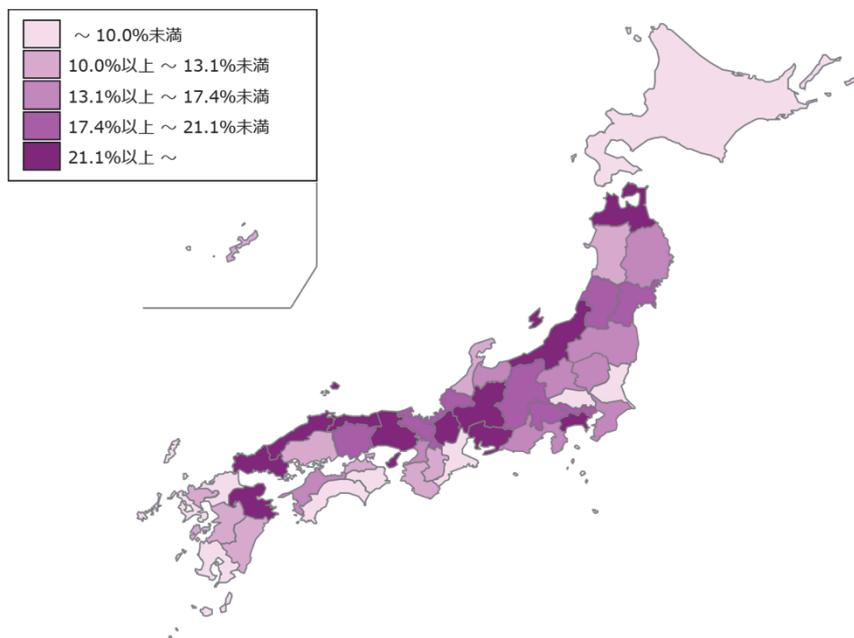
設問

- ① 母子保健計画(※)において、乳幼児健康診査に関する目標値や指標を定めた評価をしている。
→ 1. はい 2. いいえ
- ② 疾病のスクリーニング項目に対する精度管理を実施している。→ 1. はい 2. いいえ
- ③ 支援の必要な対象者のフォローアップ状況について、他機関と情報共有して評価している。
→ 1. はい 2. いいえ
- ④ 健診医に対して精検結果等の集計値をフィードバックしているとともに、個別ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている。→ 1. はい 2. いいえ
- ⑤ (歯科や栄養、生活習慣など)地域の健康度の経年変化等を用いて、乳幼児健診の保健指導の効果を評価している。→ 1. はい 2. いいえ

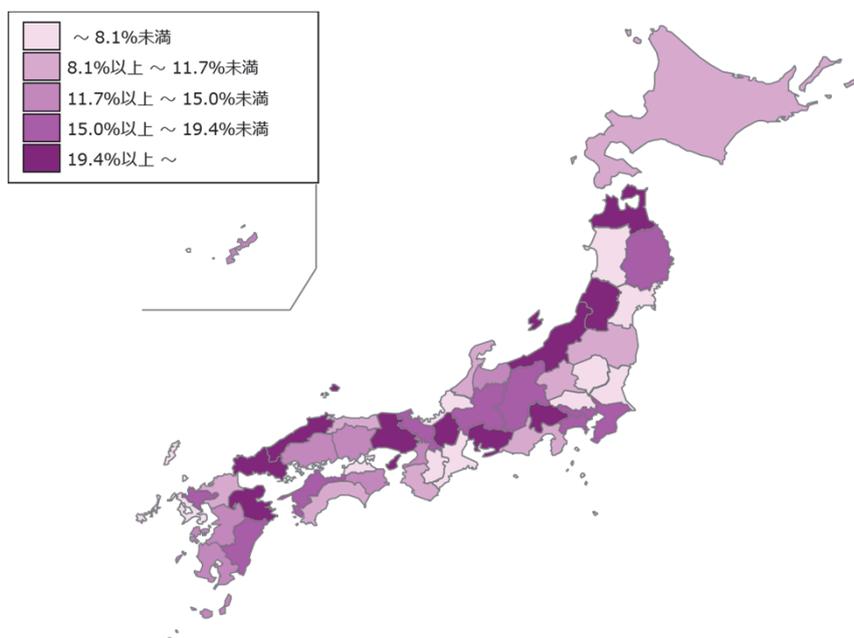
算出方法:①~③のすべてに「1. はい」と回答した市区町村数/全市区町村数×100

(※) 母子保健計画には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画や、健康増進計画等と一体的に策定している場合も含める。

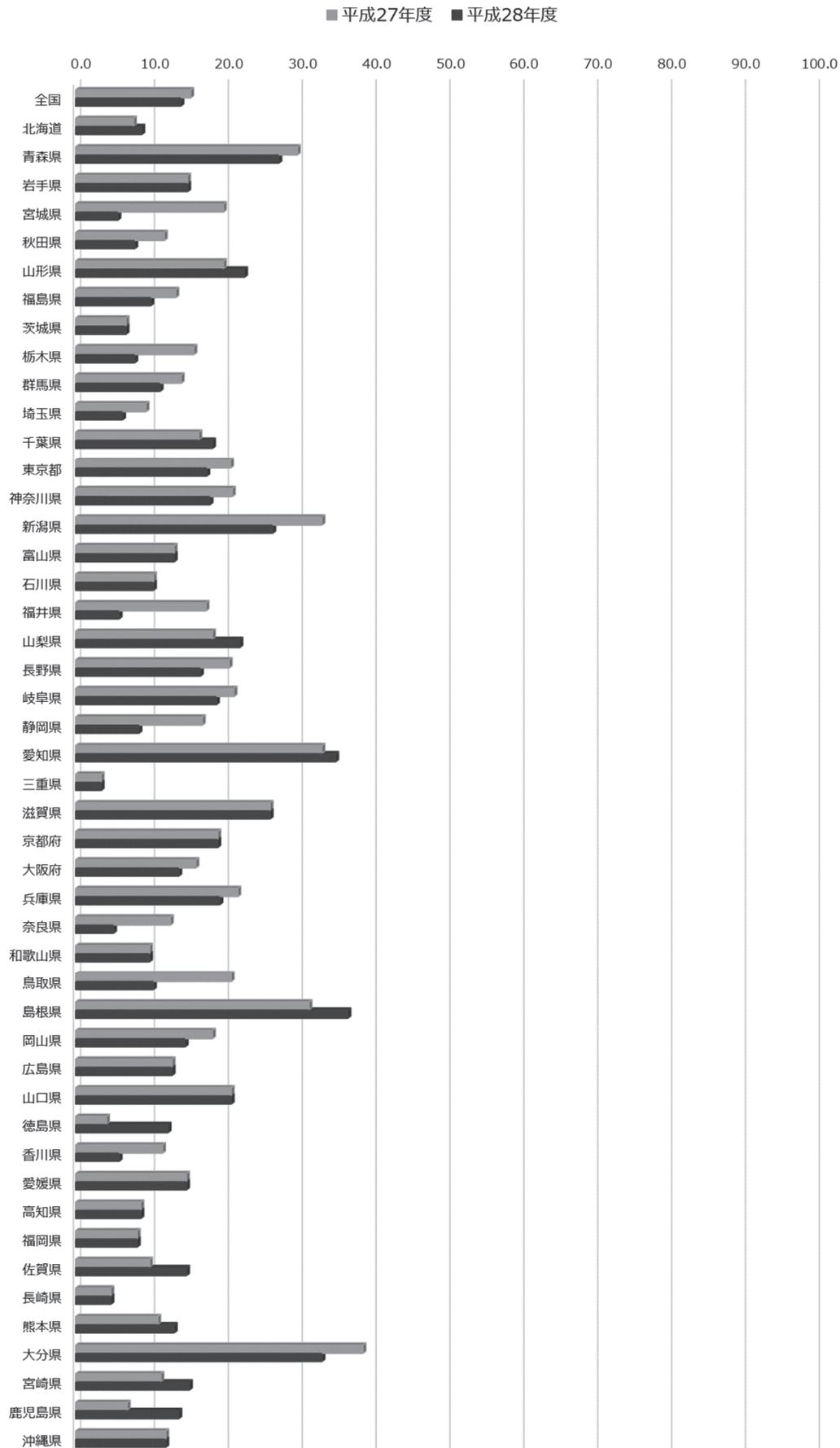
【平成27年度】



【平成28年度】



乳幼児健康診査事業を評価する体制がある市区町村の割合



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
16. 市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援をしている
県型保健所の割合

※参考値

中間評価目標 2019年度		80.0%			最終評価目標 2024年度		100.0%		
都道府県	県型保健所数	H27年度			H28年度				
		①「はい」と 回答した 都道府県	②保健所 の数	%	県型保健所数	①「はい」と 回答した 都道府県	②保健所 の数	%	
全国	371	27	68	18.3	368	26	84	22.8	
北海道	26	1	0	0.0	26	1	0	0.0	
青森県	6				6				
岩手県	9				9				
宮城県	7				7				
秋田県	8	1	0	0.0	8	1	0	0.0	
山形県	4				4				
福島県	6	1	2	33.3	6	1	4	66.7	
茨城県	12	1	1	8.3	12	1	1	8.3	
栃木県	5	1	0	0.0	5	1	0	0.0	
群馬県	10	1	1	10.0	10				
埼玉県	13				13				
千葉県	13	1	0	0.0	13	1	13	100.0	
東京都	6				6				
神奈川県	5				5				
新潟県	12	1	0	0.0	12	1	0	0.0	
富山県	4	1	4	100.0	4	1	4	100.0	
石川県	4	1	4	100.0	4	1	4	100.0	
福井県	6				6				
山梨県	4	1	4	100.0	4	1	4	100.0	
長野県	10	1	3	30.0	10	1	5	50.0	
岐阜県	7				7				
静岡県	7				7				
愛知県	12	1	12	100.0	12	1	12	100.0	
三重県	8	1	0	0.0	8				
滋賀県	6				6	1	6	100.0	
京都府	7	1	7	100.0	7	1	7	100.0	
大阪府	12				12				
兵庫県	13	1	1	7.7	13				
奈良県	4	1	3	75.0	4	1	3	75.0	
和歌山県	7	1	1	14.3	7	1	1	14.3	
鳥取県	3	1	0	0.0	3	1	0	0.0	
島根県	7	1	5	71.4	7	1	5	71.4	
岡山県	5	1	5	100.0	5	1	5	100.0	
広島県	7	1	1	14.3	7	1	1	14.3	
山口県	8	1	0	0.0	8	1	0	0.0	
徳島県	6	1	5	83.3	6	1	4	66.7	
香川県	4				4				
愛媛県	6				6	1	0	0.0	
高知県	5				5	1	0	0.0	
福岡県	9				9				
佐賀県	5				5				
長崎県	8				8				
熊本県	10				10				
大分県	9	1	6	66.7	6	1	4	66.7	
宮崎県	8	1	0	0.0	8				
鹿児島県	13				13				
沖縄県	5	1	3	60.0	5	1	1	20.0	

■調査方法

1) ベースライン調査

設問：市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援（※例えば、保健所管内市町村と連携して、事業評価の具体的な実施方法を検討したり、評価結果を管内でとりまとめている等）をしている県型保健所の数
算出方法：支援をしていると回答した県型保健所の数/全県型保健所の数×100

2) ベースライン調査後

設問

①都道府県の母子保健計画（※）に乳幼児健康診査に関する目標を定めて評価をしている。

→ 1. はい 2. いいえ

②評価項目を決めて、健診情報を収集し比較検討などの分析をしている。→ 1. はい 2. いいえ

③健診結果の評価に関する管内会議を開催している。→ 1. はい 2. いいえ

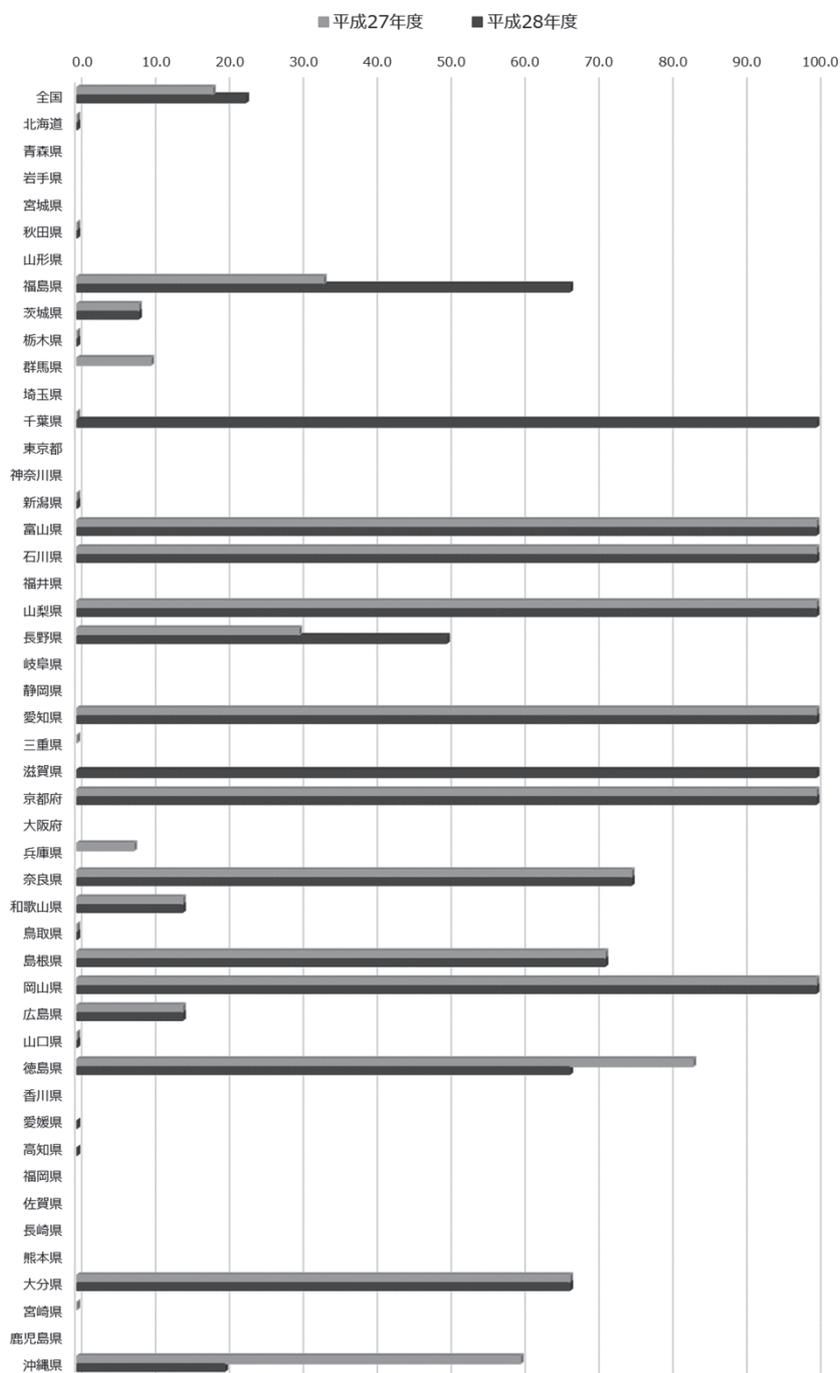
④市町村向けの研修において、乳幼児健康診査事業の評価方法に関する内容が含まれている。

→ 1. はい 2. いいえ

算出方法：①と②のいずれにも「1. はい」と回答した県型保健所の数/全県型保健所数×100

（※）母子保健計画には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画や、健康増進計画等と一体的に策定している場合も含める。

市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援をしている県型保健所の割合



基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】

参1. 周産期死亡率

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

都道府県	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2012	2014	2015	2016
	周産期 死亡率 (出産千 対)										
全国	20.2	15.4	11.1	7	5.8	4.8	4.2	4	3.7	3.7	3.6
北海道	24.1	19.1	13.7	7	5.5	5.1	4.2	4.1	4	4.1	3.3
青森	21	18.1	12.2	8.3	7.9	5.3	4	4.1	3.2	4.6	3
岩手	21.9	14.6	11.7	7.9	6	6.5	6	6	5.2	3.4	3.8
宮城	22.4	16.2	12.8	7.7	5.6	4.7	3.8	3.8	3.8	3.5	3.7
秋田	19.1	14	11.6	8.2	4.2	4.7	6.5	4.1	5.5	2.9	4.6
山形	18.9	15.6	11.5	6.9	6.9	4.5	4	4.9	4.3	4.1	4.4
福島	23.5	18.1	12.1	6.2	6.9	3.9	4.6	4.6	3.4	5.1	4.6
茨城	21.8	17.7	11.8	7.9	5.3	4.6	4.7	4.8	4.4	4.2	4
栃木	21.3	15.3	13.1	8.9	6.6	4.4	3.8	4.1	4.3	3.3	3.1
群馬	19.3	14.6	12.8	7.4	5.4	5	4.4	4.8	4.2	4.2	3.5
埼玉	18.4	14.3	11.1	7	6	4.7	4.2	4.4	4	3.7	3.4
千葉	19.7	15.5	10.3	6.7	7	5	4.1	4.4	4.3	3.8	4.1
東京	19.2	14.5	10.6	7.5	5.6	4.8	3.9	3.7	3.5	3.2	3.6
神奈川	18	12.9	10.4	7.5	6.3	5.2	4.8	4	3.7	3.9	3.6
新潟	18.6	14.5	9.4	5.9	6.6	5.1	4.7	3.8	4.7	3.7	3.7
富山	18.7	13.9	10.1	7.6	5.9	4	4	4.9	4.9	5	4
石川	19.3	12.9	10.3	6.3	5.9	5.2	5.6	3.8	2.8	5.2	2.7
福井	16.1	14.9	9.8	8	7.4	4	2.9	4.6	4.5	4.5	4.2
山梨	25.5	17	13	8.8	7.7	4.5	4.2	3.6	3.3	2.8	2.6
長野	22.5	15.6	10.9	6.5	5.2	4.9	3.6	3.7	3.1	3	3.7
岐阜	19.7	15.8	9.4	6.1	5.5	5.9	3.8	4.2	4.6	3.6	3.7
静岡	19	14.3	10.3	7.8	5.6	5	4.2	3.4	4.2	3.7	4.1
愛知	18	14.2	9.3	7.2	5.6	4.9	4	3.8	3.5	3.8	3.7
三重	19.8	14.9	11.5	7	5.9	4.9	4.4	4.2	4.4	3.8	5.7
滋賀	18.7	13.6	8.8	6.9	6.8	5.6	5.7	3.8	3.7	4.5	2.4
京都	18.6	14.1	11	7.7	5.7	5	4.6	3.8	3.6	4.4	3.6
大阪	20.3	14.5	10.7	6.4	5.5	4.5	4	4	3.5	3.2	3.5
兵庫	18.9	13.9	10	5.9	5.3	4.8	3.6	3.3	3.2	3.3	2.8
奈良	22.5	15.3	10.2	5.9	5	5.3	3.9	3.3	3.8	5.2	3.7
和歌山	20.4	14.7	9.6	7.4	5.3	4.5	4.5	4	3.9	2.4	3
鳥取	17.8	16.7	11.1	8.2	3.7	6.7	6	5.2	4.4	5.2	5.2
島根	23.4	14.9	10.4	7.2	4.9	5.4	4	3.4	3.2	2.5	3.2
岡山	14.9	14.4	10.6	5.8	4	4.2	3.5	3.4	2.8	3.5	3.9
広島	18	15.1	10.6	7.4	4.7	4.2	3.9	4	3	3.4	3.7
山口	20.7	14.4	12.7	6.8	5.4	3.7	4	3.3	4	4.2	4.4
徳島	23.6	16.5	10.9	7.1	5.6	5.7	4.4	4.3	4	3.7	3.4
香川	15.4	14.2	9.5	5.2	4.9	4.9	4.4	5	2.2	3.4	2.5
愛媛	22.4	17.8	11.2	6.5	5.1	6.2	3.4	3.7	3.7	2.7	3.1
高知	23.2	18	12.3	8.6	5.4	5.4	3.4	4.5	3	3.6	2.9
福岡	20.4	17.6	13	6.3	5.3	4.8	4.3	4.2	3.7	3.9	3.4
佐賀	20.9	17.9	12.2	6.6	5.7	3.6	4.6	2.4	3.6	3.4	2.5
長崎	24.5	21.2	11.2	7.6	6	4.7	4.4	3.9	3.7	3.1	4.2
熊本	22.2	17.7	11.6	6.8	5.2	4.3	3.4	3.1	2.8	2.8	3.2
大分	26.8	16.1	14.3	7	5.8	3.8	5.1	3.7	3.3	5.2	3.5
宮崎	25.5	18.2	11.4	6	4.9	3.7	3	3.1	2.7	3.6	3.5
鹿児島	27	19.6	13.3	6.3	5.6	4	4.4	3.4	3.3	4.1	3.1
沖縄	19	13.7	13.2	9	6.9	5.6	4.1	4.3	4	3.2	3.8

■調査方法

1) 調査名

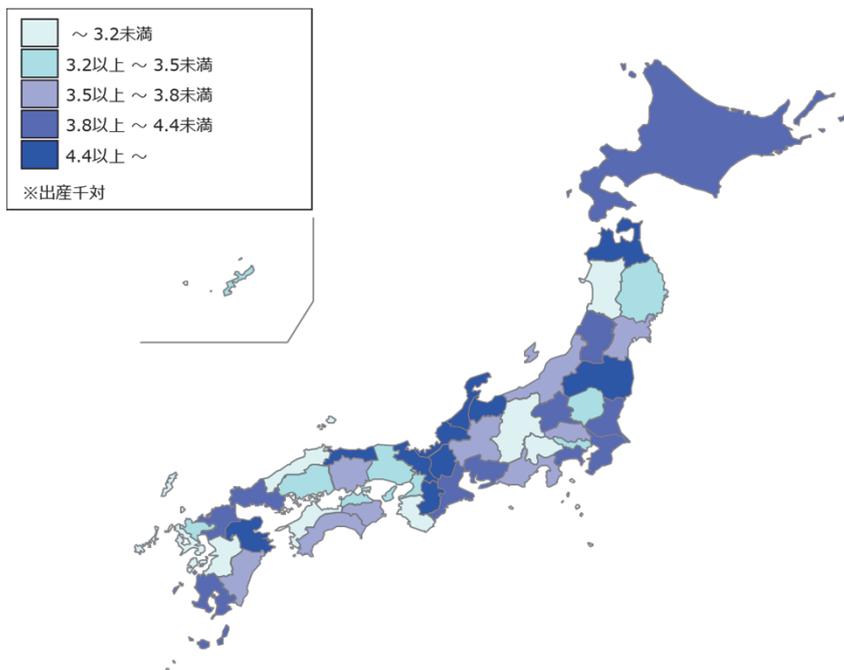
人口動態統計

早期新生児死亡数（生後1週未満の死亡）、妊娠満22週以後の死産数、妊娠満28週以後の死産数、出生数等

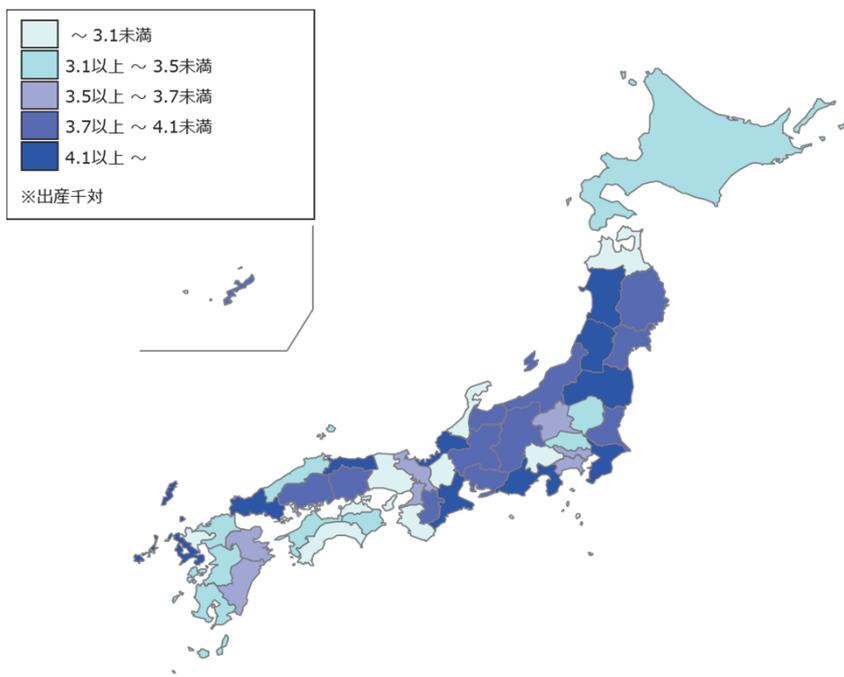
2) 算出方法

- ・ 出産千対周産期死亡率
= (早期新生児死亡数 + 妊娠満22週以後の死産数) / (出生数 + 妊娠満22週以後の死産数) × 1000
- ・ 出生千対周産期死亡率
= (早期新生児死亡数 + 妊娠満28週以後の死産数) / 出生数 × 1000

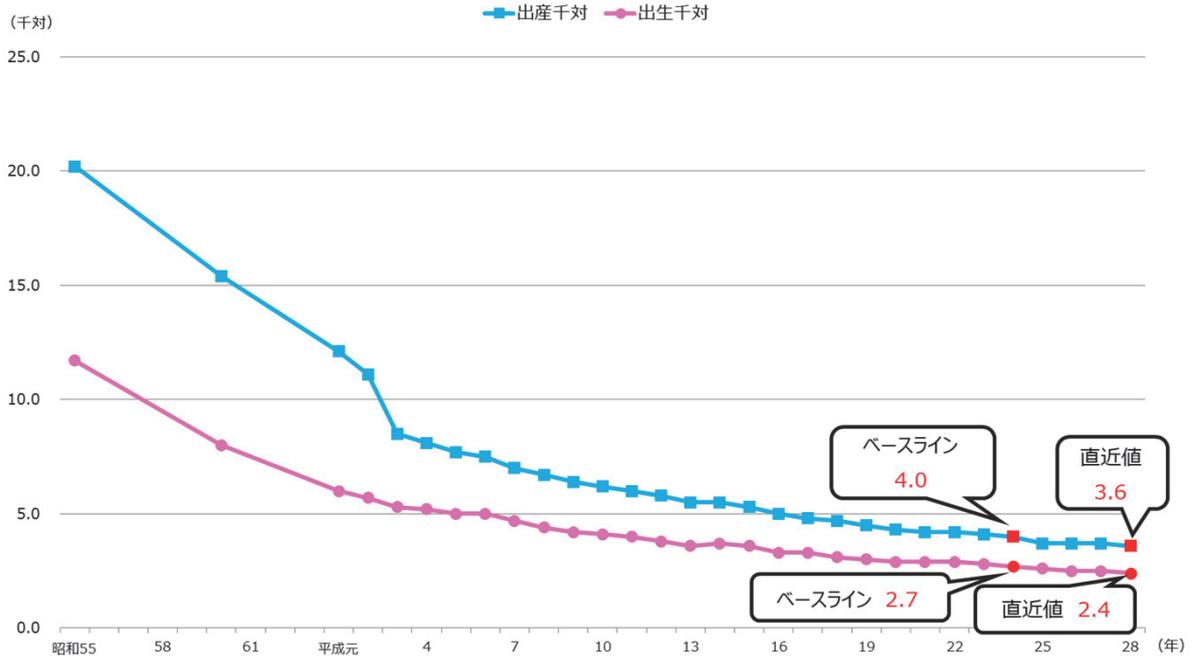
【平成27年】



【平成28年】



周産期死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参2. 新生児死亡率、乳児(1歳未満)死亡率(出生千対)

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		新生児死亡率	乳児(1歳未満)死亡率
2000	平成12	1.8	3.2
2001	13	1.6	3.1
2002	14	1.7	3.0
2003	15	1.7	3.0
2004	16	1.5	2.8
2005	17	1.4	2.8
2006	18	1.3	2.6
2007	19	1.3	2.6
2008	20	1.2	2.6
2009	21	1.2	2.4
2010	22	1.1	2.3
2011	23	1.1	2.3
2012	24	1.0	2.2
2013	25	1.0	2.1
2014	26	0.9	2.1
2015	27	0.9	1.9
2016	28	0.9	2.0

調査方法

1) 調査名

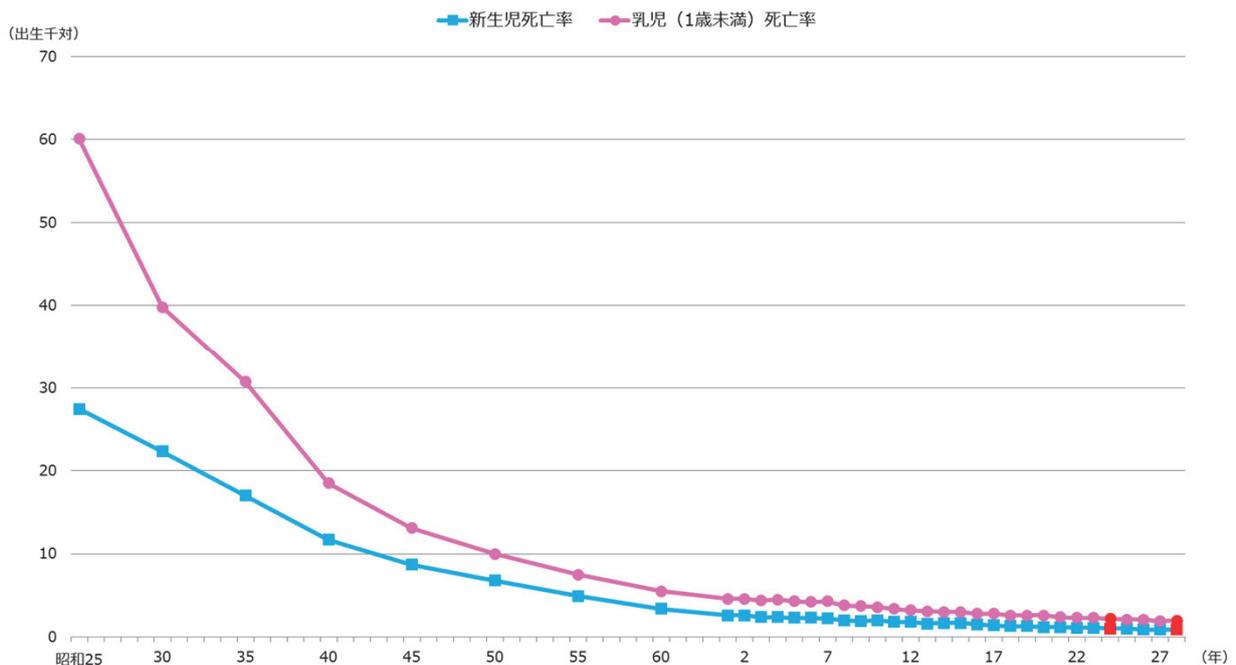
人口動態統計

新生児(28日未満)死亡数、乳児(1歳未満)死亡数、出生数

2) 算出方法

- ・ 新生児死亡率=新生児死亡数/出生数×1000
- ・ 乳児死亡率=乳児死亡数/出生数×1000

新生児死亡率・乳児死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参3. 幼児(1～4歳)死亡率(人口10万対)

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		幼児(1～4歳) 死亡率
1945	20	
1946	21	
1947	22	
1948	23	
1949	24	
1950	25	926.8
1951	26	
1952	27	
1953	28	
1954	29	
1955	30	405.9
1956	31	
1957	32	
1958	33	
1959	34	
1960	35	245.7
1961	36	
1962	37	
1963	38	
1964	39	
1965	40	138.2
1966	41	
1967	42	
1968	43	
1969	44	
1970	45	108.5
1971	46	
1972	47	
1973	48	
1974	49	
1975	50	84.7
1976	51	
1977	52	
1978	53	
1979	54	
1980	55	64.3
1981	56	
1982	57	
1983	58	
1984	59	
1985	60	48.8
1986	61	
1987	62	
1988	63	

		幼児(1～4歳) 死亡率
1989	平成元	44.2
1990	2	45.0
1991	平成3	41.4
1992	4	43.1
1993	5	43.1
1994	6	40.2
1995	7	41.7
1996	8	37.2
1997	9	36.1
1998	10	36.2
1999	11	33.0
2000	12	30.6
2001	13	28.6
2002	14	26.8
2003	15	25.0
2004	16	25.3
2005	17	25.4
2006	18	24.6
2007	19	22.8
2008	20	22.3
2009	21	21.2
2010	22	22.1
2011	23	27.6
2012	24	20.9
2013	25	18.6
2014	26	19.3
2015	27	19.4
2016	28	17.6

■調査方法

1) 調査名

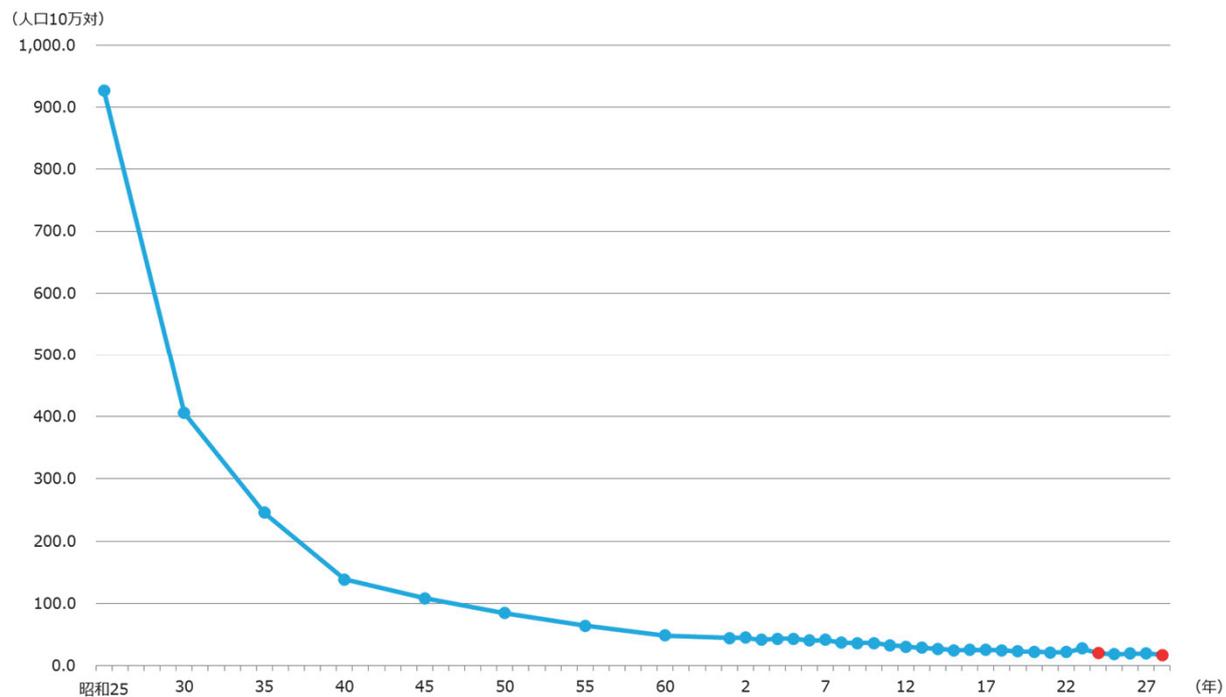
人口動態統計 年齢階級別死亡率

2) 算出方法

幼児（1～4歳）死亡率

= 幼児（1～4歳）死亡数 / 幼児（1～4歳）人口 × 100,000

幼児(1～4歳)死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】

参4. 乳児のSIDS死亡率(出生10万対)

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		乳児の SIDS死亡率
1995	平成7	41.7
1996	8	37.2
1997	9	36.1
1998	10	36.2
1999	11	33.0
2000	12	30.6
2001	13	28.6
2002	14	26.8
2003	15	25.0
2004	16	25.3
2005	17	25.4
2006	18	24.6
2007	19	22.8
2008	20	22.3
2009	21	21.2
2010	22	22.1
2011	23	27.6
2012	24	20.9
2013	25	18.6
2014	26	19.3
2015	27	19.4
2016	28	17.6

■調査方法

1) 調査名

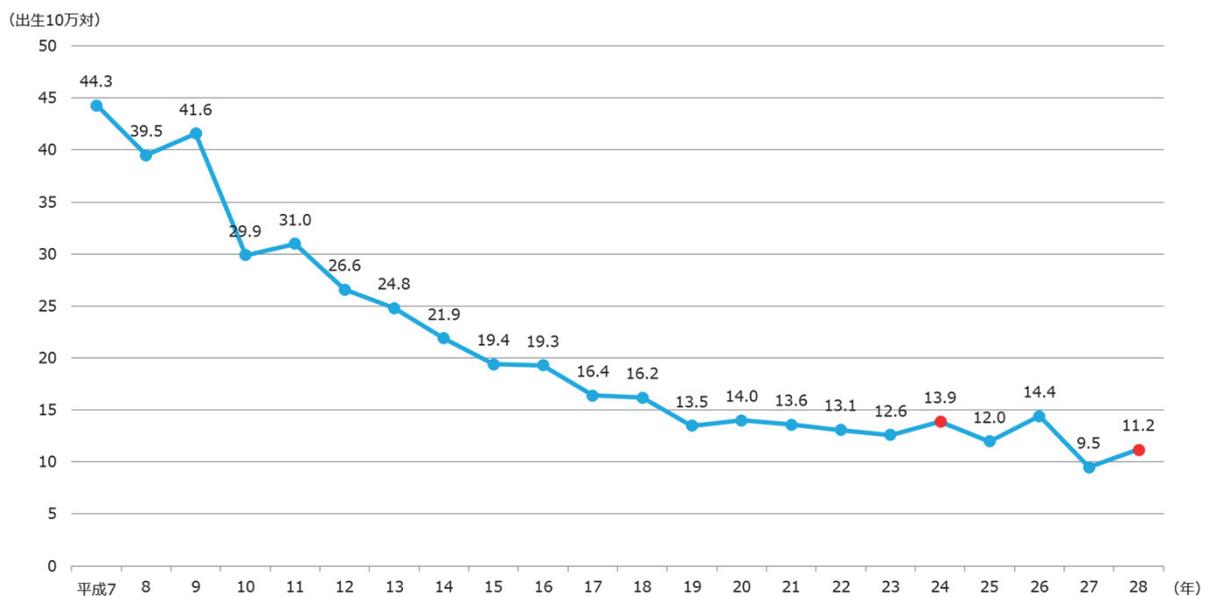
人口動態統計

乳幼児突然死症候群（SIDS：sudden infant death syndrome、ICD-10によるR95）死亡数、出生数

2) 算出方法

乳児のSIDS死亡率＝乳児のSIDS死亡数/出生×100,000

乳児のSIDS死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参5. 正期産児に占める低出生体重児の割合

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

		低出生 体重児	極低出生 体重児
2001	平成13	5.6%	0.0150%
2002	14	5.7%	0.0121%
2003	15	5.7%	0.0111%
2004	16	5.9%	0.0105%
2005	17	6.0%	0.0103%
2006	18	6.0%	0.0106%
2007	19	6.0%	0.0098%
2008	20	6.0%	0.0092%
2009	21	6.0%	0.0079%
2010	22	6.1%	0.0072%
2011	23	6.0%	0.0081%
2012	24	6.0%	0.0093%
2013	25	6.0%	0.0104%
2014	26	6.0%	0.0092%
2015	27	6.0%	0.0094%
2016	28	6.0%	0.0093%

■ 調査方法

1) 調査名

人口動態統計

2) 算出方法

● 正期産児に占める低出生体重児の割合

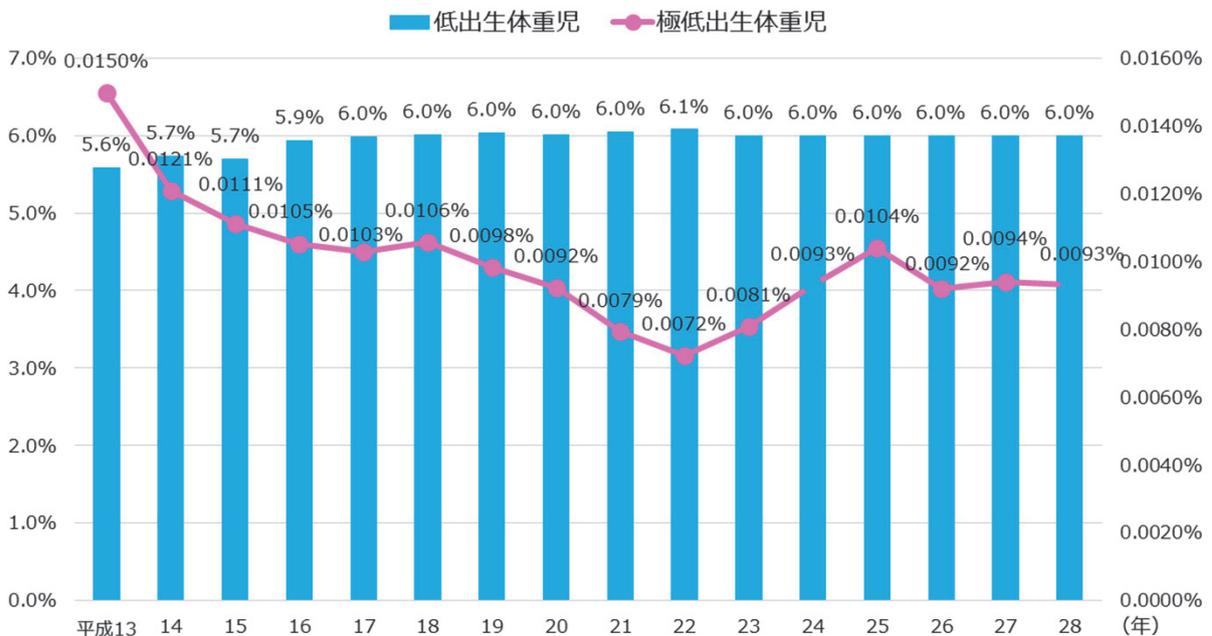
＝妊娠満37週以降の児に占める出生体重2,500g未満児の割合

● 正期産児に占める極低出生体重児の割合

＝妊娠満37週以降の児に占める出生体重1,500g未満児の割合

※数値は、過期産（妊娠42週以降）も含めた正期産以降のデータを算出。

正期産児に占める低出生体重児の割合の推移



資料：人口動態統計

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】

参6. 妊娠11週以下での妊娠の届出率

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

都道府県	H24・妊娠11週以下での 妊娠の届出率	H27・妊娠11週以下での 妊娠の届出率
全国	90.8%	92.2%
北海道	91.9%	93.4%
青森県	90.0%	91.7%
岩手県	84.7%	89.1%
宮城県	88.7%	90.6%
秋田県	91.7%	94.2%
山形県	84.6%	88.9%
福島県	86.8%	90.1%
茨城県	92.5%	92.8%
栃木県	92.5%	94.1%
群馬県	90.0%	91.7%
埼玉県	91.4%	92.6%
千葉県	92.0%	93.2%
東京都	90.8%	91.2%
神奈川県	92.2%	92.4%
新潟県	90.1%	93.3%
富山県	90.7%	92.4%
石川県	91.1%	93.4%
福井県	92.8%	93.3%
山梨県	86.3%	87.7%
長野県	94.5%	95.4%
岐阜県	86.0%	92.0%
静岡県	90.9%	91.9%
愛知県	93.0%	93.5%
三重県	93.8%	92.8%
滋賀県	92.7%	94.5%
京都府	91.0%	93.2%
大阪府	91.9%	94.0%
兵庫県	90.3%	92.4%
奈良県	94.5%	94.3%
和歌山県	94.2%	95.4%
鳥取県	90.1%	91.2%
島根県	86.1%	87.8%
岡山県	92.9%	94.1%
広島県	93.0%	93.7%
山口県	93.1%	94.4%
徳島県	93.6%	94.0%
香川県	90.9%	92.0%
愛媛県	87.5%	89.2%
高知県	89.5%	93.2%
福岡県	86.4%	87.7%
佐賀県	84.1%	86.1%
長崎県	92.4%	92.7%
熊本県	90.3%	93.1%
大分県	89.5%	92.0%
宮崎県	88.2%	90.2%
鹿児島県	88.7%	89.1%
沖縄県	86.4%	87.8%

■調査方法

1) 調査名

地域保健・健康増進事業報告

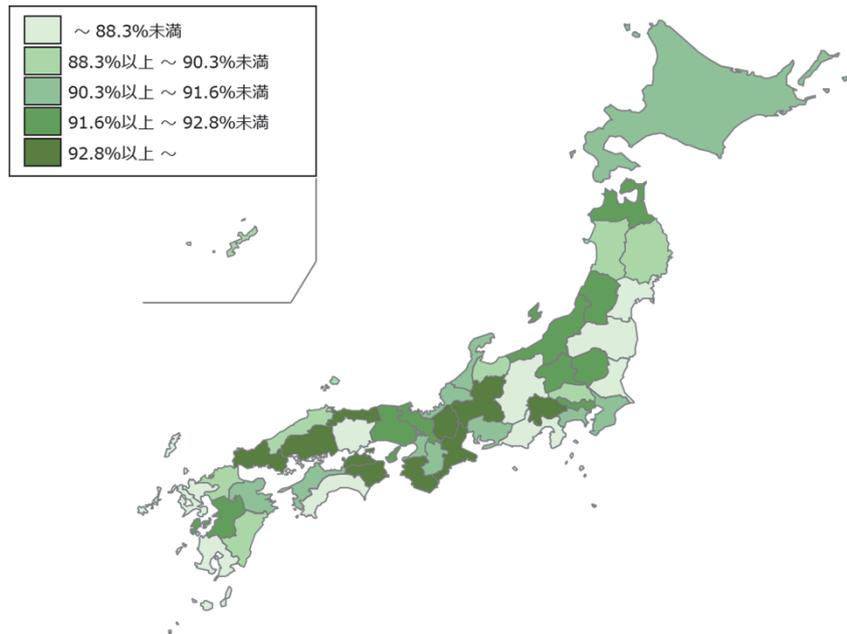
地域保健編 第3章 市区町村編 母子保健第2表

市区町村への妊娠届出者数、都道府県－指定都市・特別区－中核市－その他政令市、妊娠週（月）数別

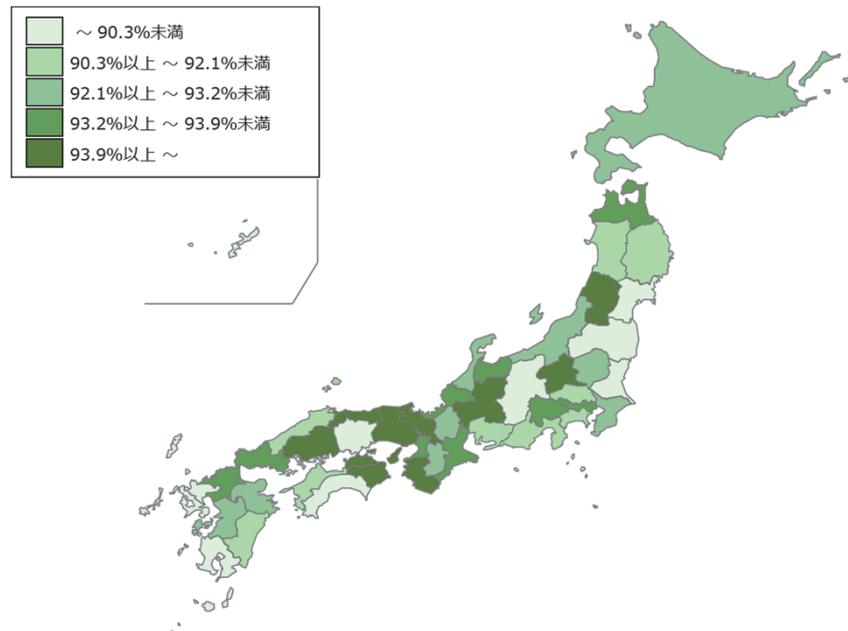
2) 算出方法

妊娠11週以下での妊娠の届出率＝妊娠11週以内の届出数/届出総数×100

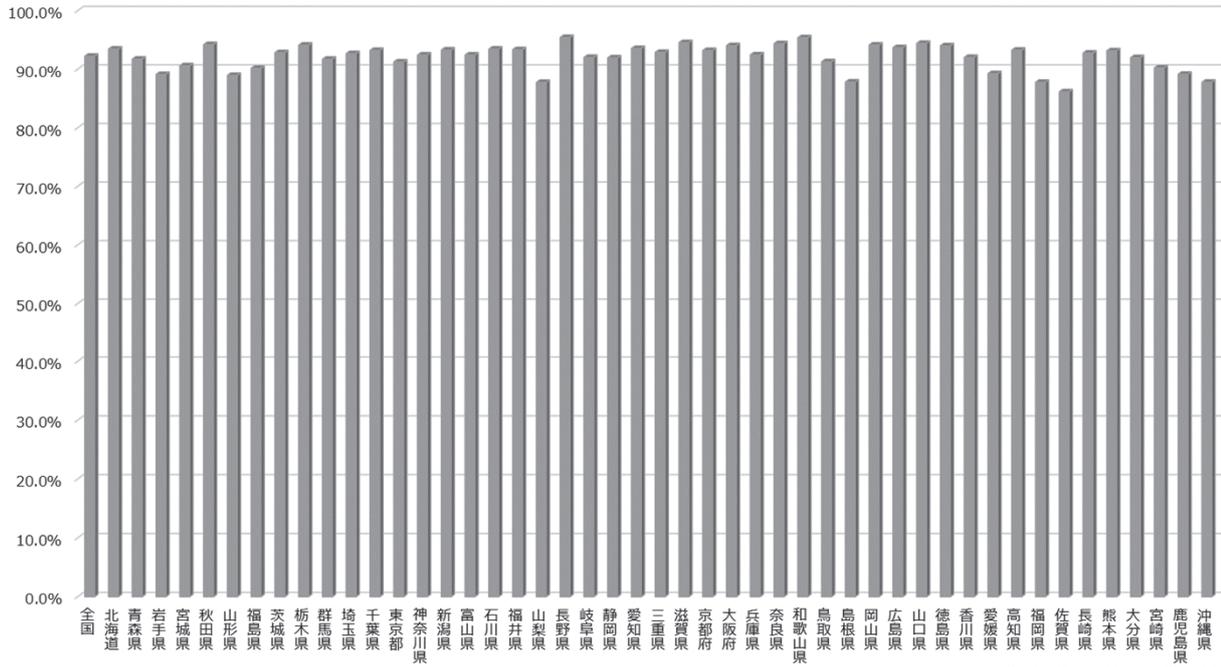
【平成24年度】



【平成27年度】



妊娠11週以下での妊娠届出率（平成27年度）



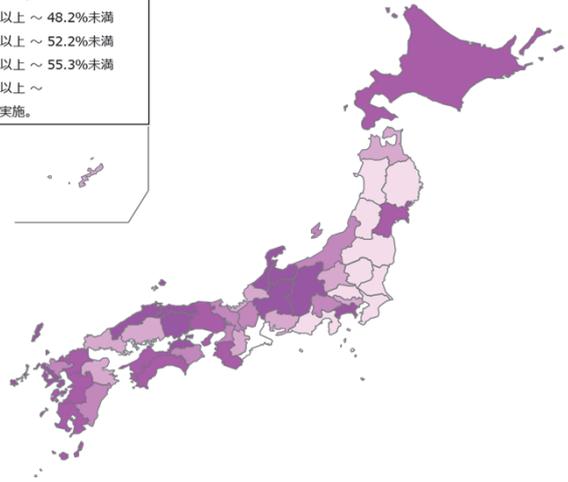
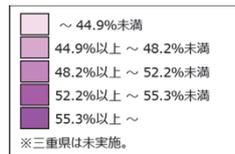
資料：地域保健・健康増進事業報告

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【参考とする指標】
参7. 出産後1か月時の母乳育児の割合

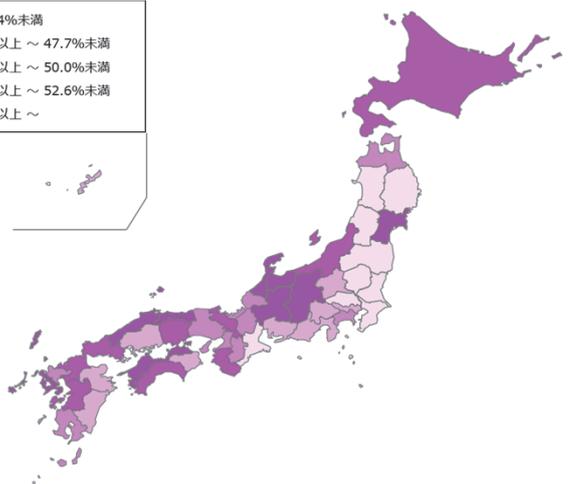
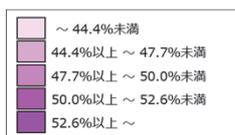
	平成27年度		平成28年度	
	%	n	%	n
全国	49.1%	420,227	47.6%	657,845
北海道	53.4%	9,677	52.4%	18,670
青森県	47.9%	6,433	48.3%	6,607
岩手県	43.8%	1,299	38.9%	5,858
宮城県	55.1%	14,226	54.3%	15,803
秋田県	44.4%	5,350	37.4%	6,434
山形県	42.7%	2,518	42.0%	7,311
福島県	42.0%	12,863	40.2%	11,764
茨城県	44.3%	17,434	42.8%	18,493
栃木県	38.5%	13,529	37.0%	14,638
群馬県	45.7%	10,229	44.7%	13,799
埼玉県	39.8%	36,643	37.8%	38,974
千葉県	42.1%	13,278	40.5%	12,520
東京都	47.9%	7,833	47.1%	35,787
神奈川県	57.6%	4,102	48.8%	19,497
新潟県	51.9%	6,141	50.9%	11,561
富山県	64.3%	7,156	61.7%	7,326
石川県	58.4%	5,142	57.2%	8,328
福井県	44.9%	3,583	48.9%	4,793
山梨県	51.5%	2,520	44.4%	5,674
長野県	55.8%	8,224	53.4%	12,764
岐阜県	55.4%	9,654	53.2%	14,645
静岡県	32.2%	1,916	47.4%	26,836
愛知県	47.6%	44,180	47.5%	42,420
三重県		0	42.4%	12,900
滋賀県	49.7%	3,125	49.5%	6,669
京都府	52.1%	5,749	52.1%	17,060
大阪府	49.0%	24,181	48.2%	44,892
兵庫県	53.9%	21,968	49.9%	27,805
奈良県	48.2%	8,274	48.1%	9,843
和歌山県	52.2%	2,522	51.2%	6,350
鳥取県	59.6%	3,967	55.3%	4,328
島根県	65.1%	3,595	52.7%	670
岡山県	56.2%	8,053	50.1%	14,451
広島県	47.5%	13,510	45.1%	21,431
山口県	48.2%	1,054	51.2%	8,899
徳島県	51.5%	969	46.4%	4,953
香川県	55.3%	6,499	53.1%	6,354
愛媛県	53.8%	1,848	53.2%	8,945
高知県	53.7%	1,816	50.0%	1,593
福岡県	53.0%	30,662	50.5%	39,737
佐賀県	50.8%	4,532	49.6%	6,360
長崎県	56.2%	3,930	55.8%	9,125
熊本県	55.1%	4,266	50.9%	7,251
大分県	45.3%	106	47.0%	6,932
宮崎県	51.8%	3,265	46.8%	6,989
鹿児島県	54.2%	7,243	49.8%	8,853
沖縄県	45.6%	15,163	44.6%	14,953

中間 評価目標 2019年度	—	最終 評価目標 2024年度	—
----------------------	---	----------------------	---

【平成27年度】



【平成28年度】



■調査方法

1) ベースライン調査

①主調査：平成25年度厚生労働科学研究（山縣班）親と子の健康度調査（3・4か月児用）問20

設問：生後1か月時の栄養法はどうか。→ 1.母乳 2.人工乳 3.混合

算出方法：「1.母乳」と回答した者の人数/全回答者数×100

②参考調査：乳幼児身体発育調査 一般調査

設問：栄養等（6）乳汁（全員に聴取のこと。該当する乳汁を与えていた月齢を○で囲む。）

母乳 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 か月

人工乳 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 か月

算出方法：報告書の「表11一般調査による乳汁栄養法の割合、月齢別、出生年次別」から次の下線部のデータを引用。

母乳：1～2か月未満（51.6%） 2～3月未満（55.0%） 3～4月未満（56.8%） 4～5月未満（55.8%）

人工乳：1～2か月未満（4.8%） 2～3月未満（9.5%） 3～4月未満（13.2%） 4～5月未満（18.1%）

混合：1～2か月未満（43.8%） 2～3月未満（35.5%） 3～4月未満（30.0%） 4～5月未満（26.1%）

※栄養法については、思い出し法を用い保護者が乳幼児期の栄養法を忘れてしまった場合には、記入しないこととした。

・母乳栄養とは調査票の「母乳」欄のみに記入があるものを指し、外出時などに一時的に人工乳を与える場合も母乳栄養とした。

・人工栄養とは「人工乳（粉乳）」欄のみに記入があるものとした。

・混合栄養とは「母乳」と「人工乳」の両方に記入があるものとした。

2) ベースライン調査以後

①主調査：母子保健課調査（毎年度調査）…乳幼児健康診査（3・4か月児）での問診から

必須問診項目に入れ、母子保健課調査で毎年度全国データを集積する（全数対象）。各地方自治体は、平成27年度からデータ収集・集計し、平成28年度に実施する母子保健課調査から報告する。

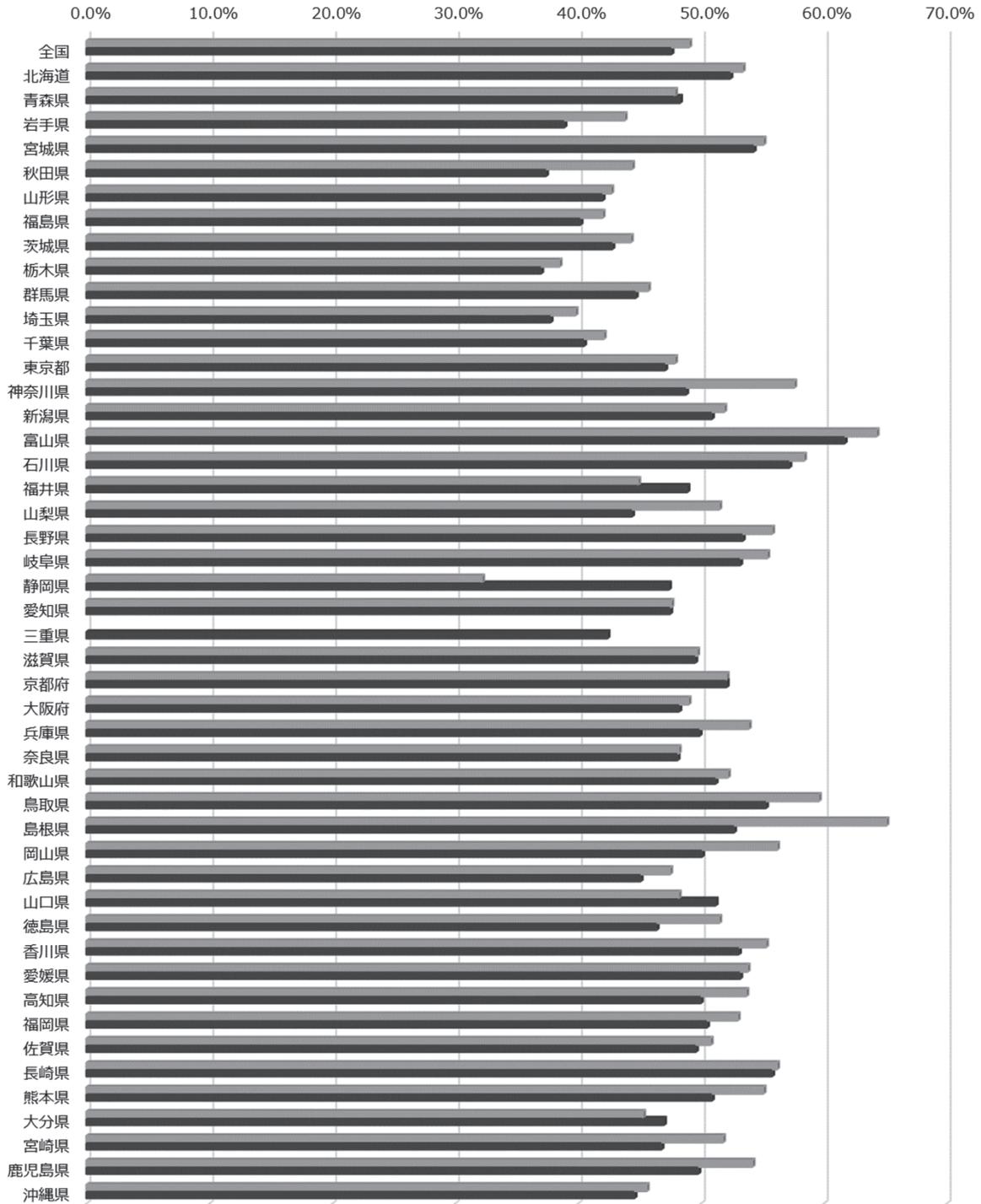
設問：生後1か月時の栄養法はどうか。→ 1.母乳 2.人工乳 3.混合

算出方法：「1.母乳」と回答した者の人数/全回答者数×100

②参考調査：乳幼児身体発育調査 ※次回調査は、平成32年の予定。

出産後1か月時の母乳育児の割合

■ 平成27年度 ■ 平成28年度



※平成27年度：三重県は調査未実施。

基盤課題A:切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策【環境整備の指標】
参考8. 産後1か月でEPDS9点以上の褥婦の割合

中間評価目標 2019年度	—	最終評価目標 2024年度	—
------------------	---	------------------	---

都道府県	H27年度						H28年度					
	市区町村数	②でaと回答した市区町村数	備考により除外後の市区町村数	EPDSを実施した褥婦の人数	EPDS9点以上の人数	%	市区町村数	②でaと回答した市区町村数	備考により除外後の市区町村数	EPDSを実施した褥婦の人数	EPDS9点以上の人数	%
全国	1,741	540	487	212,896	18,130	9	1,741	579	526	238,817	20,291	8
北海道	179	71	69	19,895	1,707	9	179	75	72	20,032	1,744	9
青森県	40	33	32	6,022	389	6	40	33	33	6,757	439	6
岩手県	33	23	23	3,860	212	5	33	26	25	4,193	247	6
宮城県	35	30	27	13,494	1,184	9	35	32	30	13,799	1,184	9
秋田県	25	3	2	60	1	2	25	4	4	445	58	13
山形県	35	21	21	2,440	225	9	35	23	23	3,103	224	7
福島県	59	13	10	4,893	269	5	59	13	11	5,348	619	12
茨城県	44	12	11	3,769	424	11	44	13	13	6,274	468	7
栃木県	25	4	2	132	19	14	25	7	7	942	78	8
群馬県	35	3	3	2,181	94	4	35	6	6	4,706	842	18
埼玉県	63	7	7	2,721	121	4	63	7	6	2,350	187	8
千葉県	54	22	19	15,433	1,296	8	54	22	21	19,474	1,704	9
東京都	62	27	22	42,757	3,913	9	62	28	17	33,589	2,912	9
神奈川県	33	9	5	5,658	842	15	33	10	8	5,664	439	8
新潟県	30	13	13	8,105	976	12	30	11	11	7,679	920	12
富山県	15	4	4	1,229	186	15	15	6	5	1,342	183	14
石川県	19	19	19	8,342	610	7	19	19	19	8,140	743	9
福井県	17	3	2	685	63	9	17	3	3	1,275	42	3
山梨県	27	6	5	945	144	15	27	9	8	1,109	153	14
長野県	77	31	27	3,089	263	9	77	31	23	3,477	349	10
岐阜県	42	2	2	105	11	10	42	3	2	171	12	7
静岡県	35	19	17	11,506	1,012	9	35	19	17	12,281	823	7
愛知県	54	4	3	283	3	1	54	6	6	20,854	1,885	9
三重県	29	4	4	315	35	11	29	4	4	393	16	4
滋賀県	19	8	7	3,393	308	9	19	8	5	2,811	121	4
京都府	26	5	4	596	70	12	26	5	5	656	77	12
大阪府	43	7	5	1,576	133	8	43	8	6	2,303	205	9
兵庫県	41	23	22	16,090	1,267	8	41	22	21	16,294	1,342	8
奈良県	39	10	8	1,593	52	3	39	11	11	874	70	8
和歌山県	30	1	1	332	26	8	30	2	2	294	28	10
鳥取県	19	0					19	2	2	371	8	2
島根県	19	8	8	3,936	170	4	19	10	10	3,930	190	5
岡山県	27	8	7	1,463	101	7	27	10	9	2,209	146	7
広島県	23	7	6	1,844	139	8	23	8	7	2,167	161	7
山口県	19	6	5	1,424	71	5	19	7	7	2,929	103	4
徳島県	24	0					24	0				
香川県	17	10	9	1,844	143	8	17	9	9	2,037	126	6
愛媛県	20	8	8	3,581	338	9	20	7	6	2,611	275	11
高知県	34	1	1	371	46	12	34	1	1	349	22	6
福岡県	60	10	8	3,076	294	10	60	6	6	1,952	76	4
佐賀県	20	1	1	1,281	267	21	20	4	4	2,108	281	13
長崎県	21	3	3	2,950	58	2	21	3	3	543	29	5
熊本県	45	6	4	7,429	507	7	45	8	5	7,826	571	7
大分県	18	8	5	552	35	6	18	7	6	1,100	41	4
宮崎県	26	9	9	357	16	4	26	10	7	212	11	5
鹿児島県	43	16	15	1,264	89	7	43	18	17	1,571	117	7
沖縄県	41	2	2	25	1	4	41	3	3	273	20	7

※空欄＝「精神状態を把握するため、産後1か月まで褥婦にEPDSを実施している。」において、「a.全ての褥婦を原則対象として実施」に該当なし。

■調査方法

1) 調査名

母子保健課調査（市町村用）（毎年度調査）

設問

①精神状態等を把握するため、褥婦にEPDSを実施している。

- a. 産後4週までに、全ての褥婦を対象に実施 b. 産後4週までに、必要に応じて実施
c. 産後8週までに、全ての褥婦を対象に実施 d. 産後8週までに、必要に応じて実施
e. 産後8週を超えて、全ての褥婦を対象に実施 f. 産後8週を超えて、必要に応じて実施
g. 実施していない

② ①で、「a」～「f」と回答した場合、平成25年4月～平成26年3月において、

(i) EPDSを実施した褥婦の人数

(ii) (i)のうち、産後4週までのEPDSが9点以上の褥婦の人数

2) 算出方法

設問①で「a」と回答した市区町村138か所のうち、無効回答6か所を除いた市区町村132か所について

・EPDSを実施した褥婦の人数…33,998名

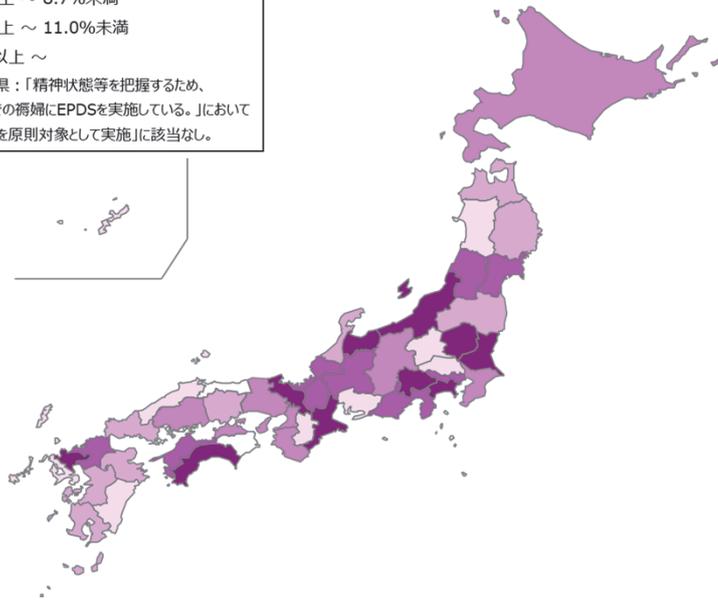
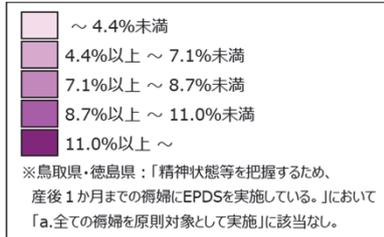
・このうち、産後4週までのEPDSが9点以上の褥婦の人数…2,871名

産後1か月でEPDS 9点以上の褥婦の割合 = $2,871 / 33,998 \times 100 \approx 8.4\%$

(参考) 設問①の他の選択肢の回答結果 : b. (64か所) c. (299か所) d. (192か所) e. (224か所)

f. (72か所) g. (732か所) ※その他(5か所) ※無効回答(16か所)

【平成27年度】



【平成28年度】

